

有価証券報告書

平成14年度

(第79期 自平成14年4月1日
至平成15年3月31日)

中部電力株式会社

第79期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第79期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産，受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	22
4 【経営上の重要な契約等】	22
5 【研究開発活動】	23
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設，除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	108
平成15年3月連結会計年度	109
平成14年3月会計年度	110
平成15年3月会計年度	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月26日

【事業年度】 第79期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川口文夫

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 藤谷隆俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 勝田実

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,174,916	2,167,636	2,252,779	2,228,924	2,176,071
経常利益 (百万円)	93,443	128,826	155,334	176,057	171,088
当期純利益 (百万円)	41,142	77,120	94,092	110,358	106,494
純資産額 (百万円)	934,595	1,093,045	1,176,346	1,228,231	1,307,179
総資産額 (百万円)	6,189,456	6,316,916	6,573,727	6,435,214	6,282,500
1株当たり純資産額 (円)	1,264.54	1,483.41	1,596.46	1,667.10	1,775.44
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.21	104.65	127.70	149.78	144.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	51.60	98.10	119.43	139.88	134.75
自己資本比率 (%)	15.1	17.3	17.9	19.1	20.8
自己資本利益率 (%)	4.4	7.6	8.3	9.2	8.4
株価収益率 (倍)	38.04	15.24	15.35	13.82	14.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		546,462	605,330	663,053	599,370
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		488,392	474,127	447,626	334,190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		62,765	151,738	200,556	278,720
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	59,336	59,956	51,405	66,276	62,061
従業員数 (人)		24,057	24,122	23,616	25,331

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第79期より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。また、すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,141,812	2,115,565	2,182,899	2,148,063	2,085,086
経常利益 (百万円)	84,526	126,322	153,204	158,372	160,613
当期純利益 (百万円)	38,836	80,457	98,787	102,539	102,905
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	374,510 (739,081)	374,513 (736,852)	374,513 (736,852)	374,518 (736,856)	374,519 (736,857)
純資産額 (百万円)	890,817	1,021,733	1,101,735	1,146,198	1,200,397
総資産額 (百万円)	6,025,104	6,098,210	6,247,961	6,129,232	5,977,514
1株当たり純資産額 (円)	1,205.30	1,386.62	1,495.19	1,555.75	1,630.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	52.12	109.18	134.07	139.17	139.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	48.82	102.29	125.33	130.05	130.39
自己資本比率 (%)	14.8	16.8	17.6	18.7	20.1
自己資本利益率 (%)	4.3	8.4	9.3	9.1	8.8
株価収益率 (倍)	40.29	14.61	14.62	14.87	15.12
配当性向 (%)	95.7	54.9	44.8	43.1	43.0
従業員数 (人)	20,203	18,307	17,885	17,417	17,188

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、第76期より就業人員数を表示している。

3 第78期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 売上高(営業収益)については、電気事業会計規則の改正により、第79期から附帯事業営業収益を含めている。なお、第78期までは電気事業営業収益を記載している。

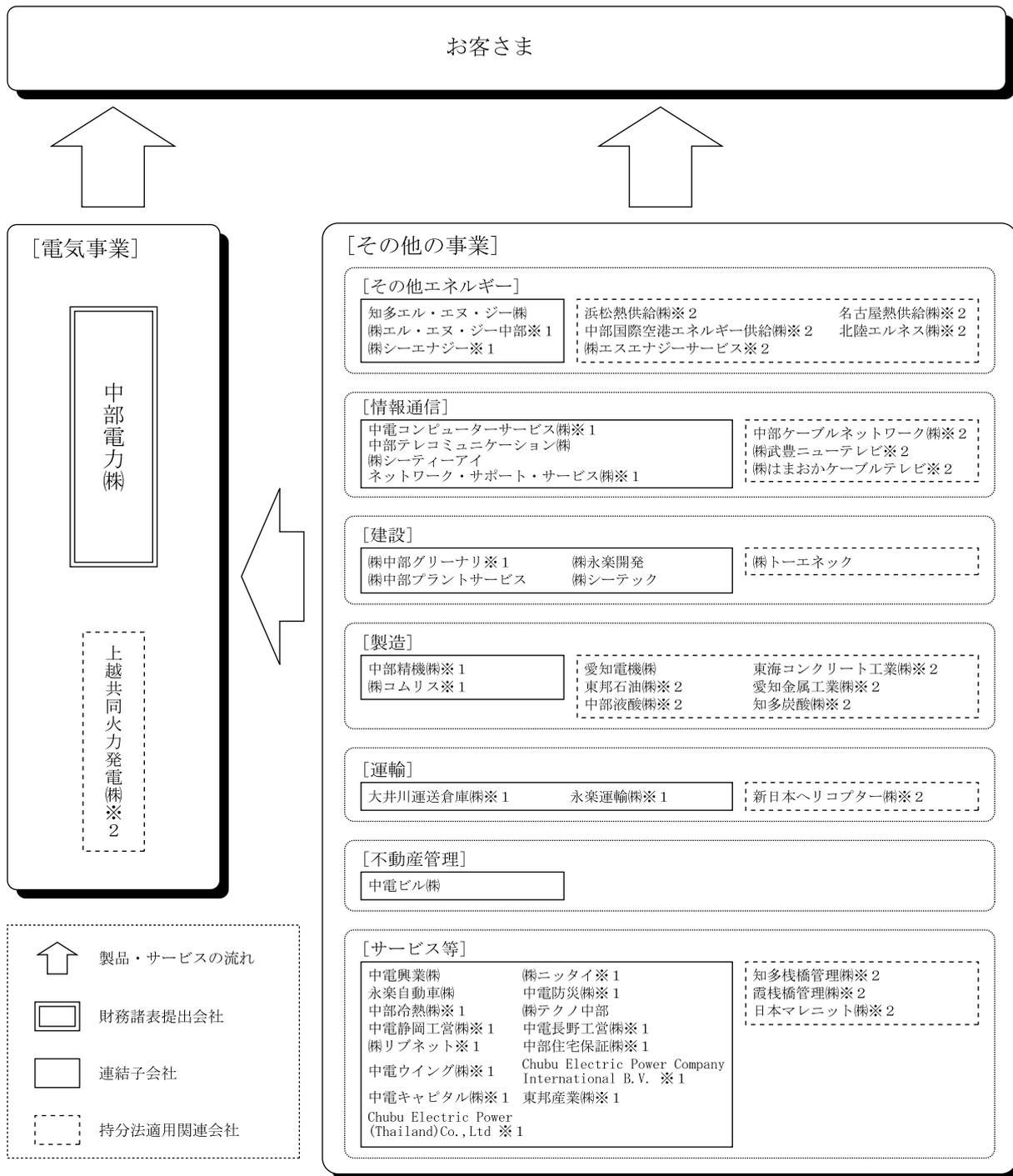
2 【沿革】

昭和26年 5月	電気事業再編成令により，中部配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け，設立
昭和26年 8月	東京・名古屋・大阪の各証券取引所に上場
昭和26年 8月	中部計器工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和28年 6月	中電興業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和30年 3月	日本耐火防腐(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
昭和32年 4月	永楽不動産(株)(現・連結子会社)を設立
昭和32年10月	永楽自動車(株)(現・連結子会社)を設立
昭和35年 6月	中電ビル(株)(現・連結子会社)を設立
昭和36年11月	中部火力工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和37年 3月	中電工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年 8月	中部環境エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年 8月	中電コンピューターサービス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和55年 1月	知多エル・エヌ・ジー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和56年 7月	日本耐火防腐(株)が，(株)ニツタイに商号変更
昭和58年11月	中部火力工事(株)が，(株)中部プラントサービスに商号変更
昭和61年 6月	中部テレコム・コンサルティング(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年10月	中部テレコム・コンサルティング(株)が，中部テレコミュニケーション(株)に商号変更
昭和63年 4月	中部環境エンジニアリング(株)が，(株)中部環境緑化センターを吸収合併，(株)中部環境テックに商号変更
昭和63年 7月	永楽不動産(株)が，(株)永楽開発に商号変更
平成元年 6月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタ(現・連結子会社)を設立
平成 2年10月	(株)中部環境テックが，中部ポートサービス(株)を吸収合併，(株)テクノ中部に商号変更
平成 5年12月	中電興業(株)が，中興電機(株)を吸収合併
平成 6年10月	(株)アステル中部を設立
平成 9年 9月	中電ビル(株)が，(株)電気文化会館と電気ビル(株)を吸収合併
平成11年 4月	中電工事(株)が，(株)シーテックに商号変更
平成11年 7月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタが，(株)シーティーアイに商号変更
平成12年11月	中部テレコミュニケーション(株)が，(株)アステル中部を吸収合併
平成13年10月	中部計器工業(株)が，中部精機(株)を吸収合併，中部精機(株)に商号変更
平成14年10月	中電ビル(株)が，(株)アスパックを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開している。

当社グループの業務を示すと下記のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
中電興業株式会社	名古屋市中区	25	サービス	100.0 (14.5)	損害保険代理,電柱広告,リース,印刷, 旅行業 役員の兼任等.....有
中部精機株式会社	愛知県春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代 弁 役員の兼任等.....有
株式会社ニッタイ	名古屋市東区	30	サービス	95.5	配電設備関係の雑修工事,建物管理 業務 役員の兼任等.....有
株式会社永楽開発	名古屋市東区	60	建設	100.0	建物の設計・建築・修理,電力会社の 土地に関する業務代行 役員の兼任等.....有
永楽自動車株式会社	名古屋市南区	100	サービス	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品 の販売 役員の兼任等.....有
中電ビル株式会社	名古屋市中区	1,214	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等.....有
株式会社中部プラントサービス	名古屋市熱田区	240	建設	80.0	火力・原子力発電所の建設・点検・保 修工事及び運転関係業務 役員の兼任等.....有
株式会社シーテック	名古屋市瑞穂区	720	建設	100.0 (33.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・ 保守工事 役員の兼任等.....有
株式会社テクノ中部	名古屋市港区	120	サービス	95.0 (8.3)	環境調査・環境保全関連事業,火力発 電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等.....有
中電コンピューターサービス 株式会社	名古屋市中区	100	情報通信	100.0	情報処理機器の運転,システム設計・ プログラミング,穿孔業務 役員の兼任等.....有
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	8,000	その他エネ ルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び 送り出しに関する業務 役員の兼任等.....有
中部テレコミュニケーション 株式会社 (注)3,4	名古屋市中区	38,816	情報通信	65.1 (0.8)	電気通信サービス及び電気通信機器の 賃貸等サービス 役員の兼任等.....有
株式会社シーティーアイ	名古屋市中村区	2,500	情報通信	72.0	情報処理サービス,ソフトウェア業 役員の兼任等.....有
その他18社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社トーエネック (注)4	名古屋市中区	7,680	建設	25.7	配電設備新增設,修繕工事及び電力施 設関連工事 役員の兼任等.....有
愛知電機株式会社 (注)4	愛知県春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造,販売及び修理 役員の兼任等.....有
東海コンクリート工業株式会社	名古屋市港区	300	製造	26.2	コンクリートボール,同パイプ及びそ の他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等.....有
新日本ヘリコプター株式会社	東京都中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行,建設資材運搬飛行 役員の兼任等.....有
東邦石油株式会社	三重県尾鷲市	1,500	製造	33.3	発電用燃料油の製造・販売 役員の兼任等.....有
その他15社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には,事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は,間接所有割合で内数を記載している。

3 特定子会社に該当する。

4 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	17,130
その他の事業	8,201
合計	25,331

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。
2 従業員数の合計が当連結会計年度において、1,715人増加しているが、その主な理由は、当連結会計年度よりすべての子会社を連結の範囲に含めたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,188	38.8	19.7	7,851,079

- (注) 1 従業員数(就業人員数)には、出向者577人、休職者229人、合計806人は含まれていない。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度におけるわが国経済は、外需の好調に支えられ、生産や企業業績には明るさが見え始めたが、個人消費や設備投資の本格的回復にはつながらず、厳しい状況が続いた。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の連結売上高は、電気事業において電灯電力料が減少したことなどから、2兆1,760億71百万円(前年度比2.4%減)となった。一方、支出面において、経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、連結営業利益は3,124億71百万円(前年度比6.1%減)、連結経常利益は1,710億88百万円(前年度比2.8%減)、連結当期純利益は1,064億94百万円(前年度比3.5%減)となった。

なお、当連結会計年度から開示情報の充実及び透明性をより高めるために、すべての子会社を連結の範囲に含め、すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)は、次のとおりである。

電気事業

販売電力量は、1,230億50百万kWhで、前連結会計年度に比べ1.8%増となった。これは、電灯需要における契約数の増加や冬季の気温が低めに推移したことによる空調需要の増加、また、電力、特定規模需要におけるアジアや米国向けの輸出増による産業用需要の増加などによるものである。

これに対する供給面では、水力発電量は、湯水(出水率87.7%)で前連結会計年度(出水率90.1%)を下回った。また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所の停止影響により、前年度比51.5%減の106億84百万kWhと前連結会計年度を大幅に下回ったが、碧南火力発電所5号機の運転開始などもあり、安定した電力供給ができた。これらにより、火力発電量は、997億60百万kWhと前連結会計年度に比べ17.4%増となった。

収支の状況については、販売電力量の増加はあるものの、電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、2兆811億95百万円(前年度比3.1%減)となった。一方、営業費用は、浜岡原子力発電所の停止影響はあったが、設備関連費用の圧縮など事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、1兆7,832億53百万円(前年度比2.8%減)となった。

この結果、営業利益は2,979億42百万円(前年度比5.0%減)となった。

その他の事業

その他の事業の売上高は、厳しい経済状況のもと、建設業などにおいて減少したものの、連結範囲を全子会社に拡大したことの影響などにより、3,070億45百万円(前年度比10.6%増)となった。一方、営業費用は、事業全般にわたりコストダウンに努めたが、売上高同様、連結範囲の拡大影響などにより、2,927億2百万円(前年度比14.0%増)となった。

この結果、営業利益は143億43百万円(前年度比31.4%減)となった。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、電気料金引下げの影響などによる電灯電力料収入の減少などから、5,993億70百万円(前年度比9.6%減)の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加となった。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、3,341億90百万円(前年度比25.3%減)の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いに加え有利子負債の圧縮に努めた結果、2,787億20百万円(前年度比39.0%増)の資金減少となった。

以上の結果に加え、連結範囲を全子会社に拡大したことにより、当連結会計年度末の資金残高は620億61百万円(前年度末比6.4%減)となった。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当連結グループにおける生産，受注及び販売の状況については，電気事業がその大半を占めているため，電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	対前年増減率	
発電電力量	自社	水力発電電力量	7,940百万kWh	7.9%
		火力発電電力量	99,760百万kWh	17.4%
		原子力発電電力量	10,684百万kWh	51.5%
	他社受電電力量	11,503百万kWh	3.8%	
	融通電力量	7,124百万kWh 1,503百万kWh	12.3% 0.8%	
	揚水発電所の揚水用電力量	1,151百万kWh	39.6%	
	合計	134,357百万kWh	2.3%	
損失電力量		11,307百万kWh	7.5%	
販売電力量		123,050百万kWh	1.8%	
出水率		87.7%		

- (注) 1 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは，貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 3 出水率は，昭和46年度から平成12年度までの30力年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成15年 3月31日現在	対前年増減率
需要家数 (契約口数)	電灯	8,647,929口	1.2%
	電力	1,532,595口	1.9%
	計	10,180,524口	0.7%
契約電力 (kW数)	電灯	28,862,036kW	3.1%
	電力	26,650,417kW	0.7%
	計	55,512,453kW	1.2%

(注) 上記数値には，特定規模需要及び他社販売は含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年増減率
販売電力量	電灯	32,844百万kWh	3.2%
	電力	90,206百万kWh	1.3%
	計	123,050百万kWh	1.8%
	他社販売	20百万kWh	195.7%
	融通	1,503百万kWh	0.8%
料金収入	電灯	717,661百万円	0.5%
	電力	1,332,660百万円	4.5%
	計	2,050,322百万円	3.2%
	他社販売	260百万円	198.4%
	融通	11,867百万円	4.6%

- (注) 1 上記数値には、特定規模需要を含む。
2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年増減率	
販売電力量	鉱工業	鉱業	68百万kWh	6.9%	
		製造業	食料品製造業	2,219百万kWh	0.2%
			繊維工業	800百万kWh	9.6%
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,737百万kWh	0.8%
			化学工業	2,979百万kWh	6.2%
			石油製品・石炭製品製造業	152百万kWh	7.8%
			ゴム製品製造業	928百万kWh	4.3%
			窯業・土石製品製造業	2,286百万kWh	0.9%
			鉄鋼業	5,967百万kWh	5.2%
			非鉄金属製造業	1,524百万kWh	6.8%
			機械器具製造業	18,075百万kWh	1.7%
			その他	4,878百万kWh	3.1%
	計	41,545百万kWh	2.0%		
	計	41,613百万kWh	2.0%		
	その他	鉄道業	2,633百万kWh	1.4%	
その他		3,170百万kWh	4.5%		
計		5,803百万kWh	1.8%		
合計			47,416百万kWh	2.0%	

(3) 主要燃料の状況

主要燃料の受払状況

区分	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	ナフサ(kl)	LNG(t)
平成12年度末在庫量	323,342	222,534	622,011	27,962	369,076
平成13年度受入量	7,227,606	508,626	114,007	22,569	9,088,853
平成13年度払出量	7,200,453	494,238	280,051	22,873	9,182,786
平成13年度末在庫量	350,495	236,922	455,967	27,658	275,143
平成14年度受入量	9,569,675	708,035	932,942		9,756,595
平成14年度払出量	9,550,793	770,925	1,091,938	16,732	9,703,928
平成14年度末在庫量	369,377	174,032	296,971	10,926	327,810

主要燃料の価格の推移

区分	石炭(円/t)	重油(円/kl)	原油(円/kl)	ナフサ(円/kl)	LNG(円/t)
平成13年度	5,621	25,170	26,837	24,132	29,417
平成14年度	4,857	27,738	28,692		29,406

- (注) 1 購入平均価格である。
2 価格には、消費税等は含まれていない。

(4) 電気料金

平成12年10月1日から平成14年8月31日まで、平成12年9月13日に通商産業大臣の認可を受けた電気供給約款及び平成12年9月13日に通商産業大臣に届け出た選択約款が適用されていたが、電気料金等の改定を実施するため、平成14年8月8日に経済産業大臣に電気供給約款及び選択約款の変更を届出し、平成14年9月1日より適用されている。

主要契約種別に対して適用された電気料金は次表のとおりである。

電気料金表

電気料金約款及び選択約款(平成14年9月1日より適用)

電気供給約款

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価	旧単価		
定額電灯	需要家料金	1 契約 1 か月につき	50.00円	50.00円		
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 か月につき	89.00円	89.00円	
		20W超過 40 Wまで	"	142.00円	142.00円	
		40W " 60 W "	"	195.00円	195.00円	
		60W " 100 W "	"	301.00円	301.00円	
		100W " 100 Wまでごとに	"	301.00円	301.00円	
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 か月につき	154.00円	154.00円	
50VA超過 100 VAまでの機器		"	234.00円	234.00円		
100VA " 100 VAまでごとに		"	234.00円	234.00円		
従量電灯	A	最低料金	1 か月 8 kWhまで	215.00円	219.00円	
		電力量料金	上記超過 1 kWhにつき	15.18円	15.63円	
	B	基本料金	10A	1 契約 1 か月につき	260.00円	260.00円
			15A	"	390.00円	390.00円
			20A	"	520.00円	520.00円
			30A	"	780.00円	780.00円
			40A	"	1,040.00円	1,040.00円
			50A	"	1,300.00円	1,300.00円
			60A	"	1,560.00円	1,560.00円
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	15.18円	15.63円
	120kWh超過300kWhまで	"	19.98円	20.84円		
	300kWh超過	"	21.78円	22.92円		
	最低月額料金		1 契約 1 か月につき	215.00円	219.00円	
	C	基本料金		1 kVA 1 か月につき	260.00円	260.00円
電力量料金		最初の120kWhまで	1 kWhにつき	15.18円	15.63円	
		120kWh超過300kWhまで	"	19.98円	20.84円	
		300kWh超過	"	21.78円	22.92円	

		料金種別	単位	新単価	旧単価	
公衆街路灯	A	需要家料金	1 契約 1 か月につき	45.00円	45.00円	
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 か月につき	79.00円	79.00円
			20W超過 40Wまで	"	125.00円	125.00円
			40W " 60W "	"	171.00円	171.00円
			60W " 100W "	"	263.00円	263.00円
	100W " 100Wまでごとに	"	263.00円	263.00円		
	B	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 か月につき	136.00円	136.00円
		50VA超過 100VAまでの機器	"	205.00円	205.00円	
		100VA " 100VAまでごとに	"	205.00円	205.00円	
	B	基本料金	1 kVA 1 か月につき	235.00円	235.00円	
電力量料金		1 kWhにつき	13.66円	14.07円		
最低月額料金		1 契約 1 か月につき	194.00円	197.00円		
業務用電力	基本料金	1 kW 1 か月につき	1,625.00円	1,625.00円		
	電力量料金	1 kWhにつき	夏季	12.03円	14.47円	
その他季			10.94円	13.15円		
低圧電力	基本料金	1 kW 1 か月につき	1,055.00円	1,055.00円		
	電力量料金	1 kWhにつき	夏季	10.81円	11.43円	
			その他季	9.83円	10.39円	
高圧電力	A	基本料金	1 kW 1 か月につき	1,170.00円	1,170.00円	
		電力量料金	1 kWhにつき	夏季	11.28円	11.57円
				その他季	10.25円	10.52円
	B	基本料金	1 kW 1 か月につき	1,655.00円	1,655.00円	
		電力量料金	1 kWhにつき	夏季	9.78円	10.42円
その他季	8.89円			9.47円		

- (注) 1 上記料金のほか、臨時電灯、臨時電力、農事用電力、自家発補給電力、予備電力がある。
2 単位欄の「夏季」とは、毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは、毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
3 遅取料金は、早取料金を3パーセント割増ししたものとする。

選択約款

イ 時間帯別電灯

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価	旧単価
基本料金	契約容量が6kVA以下の場合	1契約 1か月につき	1,200.00円	1,200.00円
	契約容量が6kVA超過の場合 最初の10kVAまで 10kVA超過分より	1契約 1か月につき 1kVAにつき	1,800.00円 260.00円	1,800.00円 260.00円
電力量料金	昼間時間 最初の90kWhまで	1kWhにつき	18.95円	19.48円
	90kWh超過230kWhまで	"	24.93円	25.97円
	230kWh超過	"	27.17円	28.57円
	夜間時間	"	7.37円	7.50円
通電制御型電気温水器割引額		総容量 1kVAにつき	170.00円	170.00円
5時間通電機器割引額		"	220.00円	220.00円
最低月額料金		1契約 1か月につき	300.00円	300.00円

ロ 3時間帯別電灯

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価	旧単価
基本料金	契約容量が6kVA以下の場合	1契約 1か月につき	1,400.00円	1,400.00円
	契約容量が6kVA超過の場合 最初の10kVAまで 10kVA超過分より	1契約 1か月につき 1kVAにつき	2,000.00円 260.00円	2,000.00円 260.00円
電力量料金	昼間時間	1kWhにつき	30.84円	32.93円
	軽負荷時間	"	20.56円	21.95円
	夜間時間	"	7.37円	7.50円
通電制御型電気温水器割引額		総容量 1kVAにつき	170.00円	170.00円
5時間通電機器割引額		"	220.00円	220.00円
最低月額料金		1契約 1か月につき	300.00円	300.00円
全電化住宅割引率		"	5.00%	5.00%
全電化住宅割引上限額		"	2,000.00円	2,000.00円

八 低圧季節別時間帯別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価	旧単価
基本料金	最初の3kWまで	1契約 1か月につき	3,400.00円	3,400.00円
	3kW超過分より	1kVAにつき	1,055.00円	1,055.00円
電力量料金	昼間時間 夏季	1kWhにつき	11.54円	12.28円
	その他季	"	10.49円	11.16円
	夜間時間	"	7.37円	7.50円

二 低圧高利用契約

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価	旧単価
基本料金		1 kW 1 か月につき	1,260.00円	円
電力量料金	夏季	1 kWhにつき	13.84円	円
	その他季	"	12.58円	円

ホ 第2 業務用電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価	旧単価
基本料金		1 kW 1 か月につき	1,950.00円	1,950.00円
電力量料金	夏季	1 kWhにつき	10.56円	12.99円
	その他季	"	9.60円	11.81円

ヘ 業務用季節別時間帯別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価	旧単価
基本料金		1 kW 1 か月につき	1,625.00円	1,625.00円
電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.82円	21.78円
	昼間時間	"	12.94円	16.13円
	夜間時間	"	7.05円	7.05円

ト 第2 業務用季節別時間帯別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価	旧単価
基本料金		1 kW 1 か月につき	1,950.00円	1,950.00円
電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	14.16円	19.04円
	昼間時間	"	10.89円	14.10円
	夜間時間	"	7.05円	7.05円

チ 業務用休日平日別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価	旧単価
基本料金		1 kW 1 か月につき	1,625.00円	1,625.00円
電力量料金	休日	夏季	1 kWhにつき	8.67円
		その他季	"	7.90円
	平日	夏季	"	13.57円
		その他季	"	12.34円

リ 第2 業務用休日平日別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価	旧単価
基本料金			1 kW 1 か月につき	1,950.00円	1,950.00円
電 力 量 料 金	休日	夏季	1 kWhにつき	7.90円	8.67円
		その他季	"		7.88円
	平日	夏季	"	11.46円	14.84円
		その他季	"	10.42円	13.49円

又 第2 高圧電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価	旧単価
A	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,290.00円	1,290.00円
	電 力 量 料 金	夏季	1 kWhにつき	11.00円	11.30円
		その他季	"	10.00円	10.27円
B	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,990.00円	1,990.00円
	電 力 量 料 金	夏季	1 kWhにつき	9.02円	9.66円
		その他季	"	8.20円	8.78円

ル 高圧季節別時間帯別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価	旧単価
A	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,170.00円	1,170.00円
	電 力 量 料 金	重負荷時間	1 kWhにつき	15.94円	17.50円
		昼間時間	"	12.26円	12.96円
		夜間時間	"	7.05円	7.05円
B	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,655.00円	1,655.00円
	電 力 量 料 金	重負荷時間	1 kWhにつき	13.05円	15.07円
		昼間時間	"	10.04円	11.16円
		夜間時間	"	7.05円	7.05円

ヲ 第2 高圧季節別時間帯別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価	旧単価
A	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,290.00円	1,290.00円
	電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	15.42円	16.93円
		昼間時間	"	11.86円	12.54円
		夜間時間	"	7.05円	7.05円
B	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,990.00円	1,990.00円
	電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	11.58円	13.46円
		昼間時間	"	8.91円	9.97円
		夜間時間	"	7.05円	7.05円

ワ 高圧休日平日別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価	旧単価	
A	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,170.00円	1,170.00円	
	電力量料金	休日	夏季	1 kWhにつき	7.90円	8.67円
			その他季	"	12.49円	12.83円
	平日	夏季	"	11.35円	11.66円	
その他季		"				
B	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,655.00円	1,655.00円	
	電力量料金	休日	夏季	1 kWhにつき	7.90円	8.67円
			その他季	"	10.34円	11.17円
	平日	夏季	"	9.40円	10.15円	
その他季		"				

カ 第2 高圧休日平日別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価	旧単価	
A	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,290.00円	1,290.00円	
	電力量料金	休日	夏季	1 kWhにつき	7.90円	8.67円
			その他季	"	12.09円	12.44円
	平日	夏季	"	10.99円	11.31円	
その他季		"				
B	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,990.00円	1,990.00円	
	電力量料金	休日	夏季	1 kWhにつき	7.90円	8.67円
			その他季	"	9.25円	10.09円
	平日	夏季	"	8.41円	9.17円	
その他季		"				

㉟ 低圧深夜電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価	旧単価
A	定額料金	1 契約 1 か月につき	902.00円	915.00円
B	基本料金	1 kW 1 か月につき	280.00円	280.00円
	電力量料金	1 kWhにつき	7.37円	7.50円
	通電制御型電気温水器割引額		低圧深夜電力Bで算定された金額の15%	

㊴ 高圧深夜電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価	旧単価
8時間供給	基本料金	1 kW 1 か月につき	160.00円	160.00円
	電力量料金	1 kWhにつき	6.53円	6.63円
10時間供給	基本料金	1 kW 1 か月につき	190.00円	190.00円
	電力量料金	1 kWhにつき	6.85円	6.97円

㊵ 第2深夜電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価	旧単価
低圧供給	基本料金	1 kW 1 か月につき	180.00円	180.00円
	電力量料金	1 kWhにつき	6.08円	6.16円
高圧供給	基本料金	1 kW 1 か月につき	150.00円	150.00円
	電力量料金	1 kWhにつき	5.85円	5.93円

㊶ 沸増型電気温水器契約

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価	旧単価
基本料金		1 kVA 1 か月につき	350.00円	350.00円
電力量料金	沸増時間	1 kWhにつき	20.56円	21.95円
	夜間時間	"	7.37円	7.50円
夜間時間通電制御型電気温水器割引額		総容量 1 kVAにつき	170.00円	170.00円
最低月額料金		1 契約 1 か月につき	300.00円	300.00円

ツ 融雪用電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価	旧単価
低圧供給	基本料金	最初の3月まで 1 kW 1か月につき	1,930.00円	1,930.00円
		3月超過分より "	550.00円	550.00円
	電力量料金	1 kWhにつき	9.31円	9.74円
高圧供給	基本料金	最初の3月まで 1 kW 1か月につき	1,850.00円	1,850.00円
		3月超過分より "	525.00円	525.00円
	電力量料金	1 kWhにつき	8.90円	9.33円

- (注) 1 上記イ～ツの料金のほか、口座振替初回引落とし割引、時間帯別調整契約、夏季休日契約、夏季操業調整契約、ピーク時間調整契約、蓄熱空調ピーク時間調整契約、低圧蓄熱調整契約、業務用蓄熱調整契約、産業用蓄熱調整契約、業務用電化厨房契約、氷蓄熱式空調システムの料金措置がある。
- 2 遅収料金は、早収料金を3パーセント割増ししたものとする。

燃料費調整

イ 燃料費調整単価

平均燃料価格が14,600円/kI を下回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格} - \text{平均燃料価格}}{1,000} \times \text{口の基準単価}$
平均燃料価格が16,000円/kI を上回り、かつ23,000円/kI 以下の場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{平均燃料価格} - 15,300\text{円}}{1,000} \times \text{口の基準単価}$
平均燃料価格が23,000円/kI を上回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{23,000\text{円} - 15,300\text{円}}{1,000} \times \text{口の基準単価}$

ロ 燃料費調整基準単価

(イ) 定額制供給の場合

料金種別		単位	新基準単価	旧基準単価
定額電灯・公衆街路灯A	電灯	20Wまで	1.367円	1.359円
		20W超過 40Wまで	2.734円	2.719円
		40W " 60W "	4.102円	4.078円
		60W " 100W "	6.836円	6.797円
		100W " 100Wまでごとに	6.836円	6.797円
	小型機器	1機器 1か月につき	2.042円	2.030円
	50VAまでの機器	"	4.084円	4.060円
	50VA超過 100VAまでの機器	"	4.084円	4.060円
	100VA " 100VAまでごとに	"		
低圧深夜電力A		1契約 1か月につき	17.600円	17.500円

(口) 従量制供給の場合

料金種別		単位	新基準単価	旧基準単価
区分	主な契約種別			
低圧で供給を受ける場合	(電気供給約款) 従量電灯, 公衆街路灯B 低圧電力 (選択約款) 時間帯別電灯, 3時間帯別電灯 低圧高利用契約 低圧季節別時間帯別電力 低圧深夜電力B, 第2深夜電力 沸増型電気温水器契約 融雪用電力	1 kWhにつき	0.176円	0.175円
高圧で供給を受ける場合	(電気供給約款) 業務用電力, 高圧電力 (選択約款) 第2業務用電力, 第2高圧電力 業務用季節別時間帯別電力 高圧季節別時間帯別電力 業務用休日平日別電力 高圧休日平日別電力 高圧深夜電力, 第2深夜電力 融雪用電力	"	0.168円	0.167円

八 燃料費調整の適用時期

平均燃料価格の算定対象期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月の検針日から翌年3月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月の検針日から6月の検針日の前日までの期間

(注) 契約電力が500kW以上のお客さまで、検針日が毎月初日のお客さまについては、各月の検針日は、その月の翌月の初日とする。

3 【対処すべき課題】

当連結グループの中核事業である電気事業は、電力小売り自由化が4年目を迎え、業態の垣根を越えたさまざまな企業の市場参入により、競争が本格化している。こうした中、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会では、「段階的な自由化範囲の拡大」、「全国規模の卸電力取引市場の整備」など、これまで以上に競争を促進する方向で報告書が取りまとめられ、これを受けて電気事業法の改正が予定されている。

当社は、このような競争時代を勝ち抜く「総合エネルギー企業」として成長・発展していくため、次の課題に積極的に取り組んでいく。

まず第一に、より多くのお客さまに引き続き当社をお選びいただけるよう、販売力を強化し、お客さまのニーズに即応できる総合的なエネルギーサービスの提供に努め、お客さま満足の最大化を目指していく。

そして、お客さまに安心してお使いいただけるよう、電力の安定供給を最優先に考え、各電源をバランスよく組み合わせ、燃料調達の多角化に取り組むとともに、電力設備の保安にも万全を期して、地域の産業や生活の基盤を支える企業としての責務を果たしていく。特に原子力発電については、再循環系配管やシュラウドの健全性を確認するとともに、国の評価結果も踏まえた当社の取り組みを十分に地元へご説明したうえで、運転再開に向けて全力で取り組む。今後とも、エネルギーの安定供給および地球温暖化防止の観点から、安全を最優先に原子力発電を着実に推進していく。

次に、低廉で優れたサービスを継続してお届けできるよう、あらゆる手段・工夫を通じて、聖域なきコストダウンを実行していく。具体的には、新技術の積極的な活用などによる設備形成の効率化や資材・燃料など調達全般にわたる一層のコストダウン、設備運用の効率化などを推進するとともに、要員のスリム化と重点配置により業務効率を高めていく。

さらに、「総合エネルギー企業」としての発展には、収益基盤の拡充が不可欠であり、エネルギー・環境事業、IT（情報技術）関連事業、暮らしサポート事業、自社開発技術を活用した事業の4つの領域において、中部電力グループの保有する経営資源を徹底して活用し、新規事業にも積極的に取り組んでいく。

加えて、企業基盤を強化するため、本年7月、本店から支店・第一線事業場に至るまでの全社組織について大幅に刷新し、より競争力のある事業運営を行う。また、みなさまとの信頼関係がさらに向上するよう、昨年12月に設置した「コンプライアンス推進会議」のもと中部電力グループ全体でコンプライアンスを推進するとともに、「中部電力環境宣言21」にもとづき環境に優しい企業を目指していく。

このような企業活動から生み出された成果については、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主のみなさまに適切に還元できるよう努めていく。

当社は、平成13年4月に策定した「経営改革ロードマップ」の着実な実行を通じて、中部電力グループの総力を結集し、今後とも、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努めるとともに、地域社会の発展にも貢献していく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、公益的使命である電力の安定供給を基盤に、競争時代を勝ち抜くための強靱な企業体力の構築、社会的使命としての地球環境問題への対応を重要な経営課題として取り組んでいる。このため、長期的かつ総合的視点に立ち、研究課題を選択し、経営資源を効果的に集中するなど、柔軟かつ戦略的な研究開発を推進していくこととし、次の課題を重点に取り組んだ。

(1) 新規事業に資する研究

- ・超電導技術を用いた瞬時電圧低下対策機器の開発
- ・分散型電源として活用する燃料電池の開発
- ・音を視覚化した音カメラの各種分野への適用に関する研究
- ・ハロン等有機化合物処理システムに関する実用化研究

(2) コストダウンに資する技術開発

- ・発電・送配電設備の劣化診断・余寿命評価技術に関する研究
- ・次世代通信技術を用いた通信ネットワーク構築に関する研究

(3) お客さまの費用負担低減やお客さまへのサービス向上に資する技術開発

- ・「CO₂ヒートポンプの多機能化」など快適性向上のための電化技術に関する研究
- ・「省エネ診断ツールの開発」などのお客さまへのコンサルティング支援技術に関する研究

(4) 長期的な電力安定供給確保のための技術開発

- ・石炭ガス化複合発電に関する研究
- ・ウラン濃縮技術に関する研究

(5) 新しいエネルギー供給システムの構築に向けた技術開発

- ・超電導ケーブル開発に関する研究
- ・バイオマスのメタノール化に関する研究

(6) 環境保全に取り組む技術開発

- ・石炭灰の一種であるクリンカアッシュを利用した河川浄化システムの研究
- ・大規模植林に関する研究
- ・藻類の種苗生産に関する研究

(7) リサイクル・資源循環型システム構築に向けた技術開発

- ・石炭灰を有効活用した各種製品製造に関する研究
- ・廃棄物ガス化発電に関する研究
- ・電力ケーブル廃材の活用に関する研究

なお、当連結会計年度における連結グループ全体としての研究開発費の総額は、18,387百万円（電気事業 17,967百万円、その他の事業 420百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

電気事業においては、安定供給と経済性とのバランスに留意した、電源・流通設備の着実かつ合理的な形成、建設から運用の全てにわたる徹底したコストダウンの推進、地球環境問題への積極的な取り組みなどを重点に、2,647億円の設備投資を実施した。

また、その他の事業においては、247億円の設備投資を実施しており、連結グループ全体としては、2,894億円の設備投資額となった。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

電気事業

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)		
		土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去	計			
電気事業 固定資産	水力発電設備	発電所数	180 力所	(34,724,325)						
		最大出力	5,215,650 kW	9,442	244,788	118,003	24,269	3,542	392,962	823
	汽力発電設備	発電所数	11 力所	(7,239,128)						
		最大出力	23,900,000 kW	104,361	185,780	635,452	100,341	7,243	1,018,692	1,934
	原子力 発電設備	発電所数	1 力所	(1,641,679)						
		最大出力	3,617,000 kW	7,537	26,128	149,269	30,202	1,390	211,748	752
	内燃力 発電設備	発電所数	1 力所	()						
		最大出力	720 kW			133	63	10	186	
	送電設備	架空電線路	亘長	10,894 km						
			回線延長	20,423 km	(8,143,438)					
		地中電線路	亘長	1,289 km						
			回線延長	2,290 km	82,473	984,964	69,215	189,235	13,906	1,311,983
支持物数	36,969 基									
変電設備	変電所	933 力所								
	出力	120,201,900 kVA	(7,852,452)							
	調相設備容量	16,814,500 kVA								
	連系所	1 力所	84,398		376,873	76,875	4,809	533,339	1,509	
出力	300,000 kW									
調相設備容量	300,000 kVA									
配電設備	架空電線路	亘長	129,203 km							
		電線延長	524,621 km	(2,880)						
	地中電線路	亘長	3,659 km							
		電線延長	5,518 km							
	支持物数	2,690,335 基	26	698,279	189,363	2,757	19,519	870,906	3,726	
	変圧器個数	1,506,825 個								
変圧器容量	56,467,030 kVA									
業務設備	本店	1 力所	(1,979,841)							
	支店(社)	8 力所	42,024	252	43,188	100,960	2,464	183,961	7,089	
	営業所	71 力所								
計		(61,583,743)	330,265	2,140,194	1,581,501	524,705	52,886	4,523,781	16,942	

- (注) 1 従業員数(就業人員数)は、建設工事従事者188人、附帯事業従事者58人、合計246人を除いたものである。
- 2 帳簿価額には、貸付設備1,420百万円(土地536百万円、機械装置849百万円、その他34百万円)を含まない。
- 3 土地の()内数字は面積(単位m²)を示し、連結会社以外の者からの借地2,892,041m²を除いたものである。

主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
奥矢作第一	愛知県北設楽郡稲武町	矢作川	315,000		595,881
奥矢作第二	愛知県東加茂郡旭町	"	780,000		498,531
畑薙第一	静岡県静岡市	大井川	137,000	1,400	2,289,764
畑薙第二	"	"	85,000	14,700	356,800
井川	"	"	62,000	16,600	3,316,318
奥泉	静岡県榛原郡本川根町	"	87,000	45,600	371,517
大井川	"	"	68,200	28,800	363,014
川口	静岡県島田市	"	58,000	19,300	567,340
高根第一	岐阜県大野郡高根村	木曾川	340,000		1,800,700
新上麻生	岐阜県加茂郡七宗町	"	61,400		21,326
横山	岐阜県揖斐郡藤橋村	"	70,000	800	9,519
馬瀬川第一	岐阜県益田郡金山町	"	288,000		4,861,977
馬瀬川第二	"	"	66,400		468,265
矢作第一	岐阜県恵那郡串原村	矢作川	60,000	1,700	18,562
泰阜	長野県下伊那郡泰阜村	天竜川	52,500	12,900	766,651
平岡	長野県下伊那郡天竜村	"	101,000	23,900	2,503,212
奥美濃	岐阜県本巣郡根尾村	木曾川	1,500,000		4,050,578

火力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)	発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
武豊	愛知県知多郡武豊町	1,125,000	680,253	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,569,576
新名古屋	愛知県名古屋市港区	1,458,000	498,805	尾鷲三田	三重県尾鷲市	1,250,000	350,332
知多	愛知県知多市	3,966,000	580,950	四日市	三重県四日市市	1,245,000	334,925
西名古屋	愛知県海部郡飛島村	1,690,000	442,947	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	1,220,622
渥美	愛知県渥美郡渥美町	2,400,000	1,110,074	新清水	静岡県清水市	156,000	87,260
知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057				

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
浜岡	静岡県小笠郡浜岡町	3,617,000	1,641,679

主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
信濃幹線	架空	500	45
南信幹線	"	500	70
西部幹線	"	500	80
東部幹線	"	500	76
駿遠幹線	"	500	46
東栄幹線	"	500	42
新三河幹線	"	500	30
浜岡幹線	"	500	29
伊勢幹線	"	275	94
静岡幹線	"	500	54
奥美濃岐北線	"	500	21
岐北分岐線	"	500	1
豊根連絡線	"	500	11
豊根幹線	"	500	43
新三河分岐線	"	275	4
愛岐幹線	"	500	82
三岐幹線	"	500	90
岐阜連絡線	"	500	13
越美幹線	"	500	110
三重東近江線	"	500	3
三重連絡線	"	500	6
西部西名古屋線	"	275	18
佐久幹線	"	275	46

主要変電設備

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
新三河	愛知県新城市	500	3,000,000	79,080
三河	愛知県豊橋市	275	2,050,000	110,658
東部	愛知県東加茂郡足助町	500	4,000,000	153,588
東栄	愛知県北設楽郡東栄町	500	800,000	66,137
西部	三重県員弁郡北勢町	500	3,000,000	162,549
駿遠	静岡県掛川市	500	6,150,000	220,379
北部	岐阜県関市	500	3,000,000	223,945
西濃	岐阜県本巣郡真正町	275	2,300,000	88,957
信濃	長野県塩尻市	500	3,000,000	129,123
犬山	愛知県犬山市	275	2,100,000	273,322
愛知	愛知県西加茂郡小原村	500	2,000,000	165,679
南信	長野県駒ヶ根市	500	800,000	167,399

連系所名	所在地	電圧(kV)	出力(kW)	土地面積(m ²)
南福光	富山県西砺波郡福光町	500	300,000	330,866

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	愛知県名古屋市東区他	326,327
支店等	愛知県名古屋市中区他	1,653,514

(2) 国内子会社

その他の事業

区分	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地	構築物	建物	その他	計	
その他の固定資産	(547,234) 22,922	98,729	47,199	73,975	242,826	8,143

(注) 土地の()内数字は面積(単位m²)を示し、連結会社以外の者からの借地92,156m²を除いたものである。

主要な設備

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	土地面積(m ²)
中部テレコミュニケーション(株)		愛知県他	光ファイバー ケーブル	310,670
知多エル・エヌ・ジー(株)	本社	愛知県知多市	ガス製造設備	
中電ビル(株)	中電本店ビル	愛知県 名古屋市東区	建物	

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 電気事業

概要

平成15年度は，次の3点を重点項目として策定した。

- 1 安定供給の確保
- 2 競争を勝ち抜くためのさらなる効率化の推進
- 3 地球環境問題への積極的な取り組み

工事計画

工事件名		工事概要 (出力・kW)	着工年月	運転開始年月	総工事費 (百万円)	14年度 までの 既支出額 (百万円)	15年度以降の 支出額のうち		
							15年度 支出額 (百万円)	16年度 支出額 (百万円)	
拡充 工事	水力	川浦水力発電所新設	1,300,000	9/12	33年度以降	248,000	34,197	2,156	1,767
		その他				-	-	932	804
		小計				-	-	3,088	2,571
	火力							55,645	9,188
	原子力	浜岡原子力発電所増設(5号)	1,380,000	11/3	17/1	367,600	312,466	32,949	22,185
		小計				-	-	32,949	22,185
	送電	碧南火力線新設		12/6	16/10	53,640	10,374	15,385	27,881
		第二浜岡幹線新設		13/8	16/4	37,350	21,706	13,662	1,982
		その他				-	-	13,399	13,988
	小計				-	-	42,446	43,851	
	変電	静岡変電所新設		13/8	23/6(一部16/4)	25,080	4,832	9,482	374
		東清水変電所新設		7/9	16/9(一部16/6)	44,644	42,271	69	2,304
		その他				-	-	3,233	3,288
	小計				-	-	12,784	5,966	
配電							21,947	23,323	
給電・その他							541	254	
計							169,400	107,338	
改良工事							68,245	69,444	
調査費							1,301	3,673	
合計							238,946	180,455	
原子燃料							28,365	32,391	
総計							267,311	212,846	

(注) 上記金額には，消費税等は含まれていない。

工事費に対する調達計画は次のとおりである。

平成15年度 自己資金 459,048百万円，社債 76,772百万円，借入金 114,965百万円
 平成16年度 自己資金 420,909百万円，社債 100,754百万円，借入金 107,309百万円

(2) その他の事業

平成15年度は，354億円の設備投資を予定している。

(注) 上記金額には，内部取引等を考慮していない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	736,857,187	736,857,187	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	736,857,187	736,857,187		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)
第2回転換社債 (平成8年10月11日)	146,347	2,484	1,242	146,347	2,484	1,242

(3) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年12月29日 (注) 1	2,268,600	744,581,346		374,510		14,238
平成11年2月2日 (注) 1	2,000,000	742,581,346		374,510		14,238
平成11年3月2日 (注) 1	2,000,000	740,581,346		374,510		14,238
平成11年3月24日 (注) 1	1,500,000	739,081,346		374,510		14,238
平成11年4月27日 (注) 1	1,500,000	737,581,346		374,510		14,238
平成11年5月18日 (注) 1	731,400	736,849,946		374,510		14,238
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注) 2	2,414	736,852,360	2	374,513	2	14,241
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日		736,852,360		374,513		14,241
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 2	3,620	736,855,980	4	374,518	4	14,246
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	1,207	736,857,187	1	374,519	1	14,247

(注) 1 利益による自己株式の消却による減少である。

2 転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数(人)	30	286	47	1,753	427	25	288,446	290,989	
所有株式数 (単元)	49,178	3,200,496	42,164	503,370	566,927	380	2,940,125	7,302,260	6,631,187
所有株式数 の割合(%)	0.67	43.83	0.58	6.89	7.77	0.01	40.26	100	

(注) 1 自己株式638,344株は、「個人その他」に6,383単元及び「単元未満株式の状況」に44株含めて記載している。

なお、自己株式638,344株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、637,744株である。

2 証券保管振替機構名義の株式17,086株は、「その他の法人」に170単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	46,853	6.36
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	41,762	5.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	30,007	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,988	2.17
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	15,716	2.13
株式会社近藤紡績所	名古屋市中区栄二丁目8番13号	15,438	2.10
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	15,197	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	14,888	2.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,000	1.90
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	11,949	1.62
計		221,803	30.10

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社の所有株式数(46,853千株、15,988千株、15,716千株及び11,949千株)は、信託業務に係るものである。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 637,700		
	(相互保有株式) 普通株式 267,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 729,321,100	7,293,035	
単元未満株式	普通株式 6,631,187		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	736,857,187		
総株主の議決権		7,293,035	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式をそれぞれ17,000株及び86株含めて記載している。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式44株、株式会社トーエネック及び東海コンクリート工業株式会社所有の相互保有株式118株を含めて記載している。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	637,700		637,700	0.09
(相互保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄一丁目 20番31号	160,300		160,300	0.02
東海コンクリート工業 株式会社	名古屋市港区 潮凧町(10号地)	106,900		106,900	0.01
計		904,900		904,900	0.12

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が600株あり、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等，子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成15年6月26日現在
		価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月26日決議)	20,000,000	50,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,792,000	13,087,235,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	14,208,000	36,912,764,500
未行使割合(%)	71.04	73.83

(注) 1 前授權株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.71%である。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢，当社の株価動向及び財務状況等を総合的に勘案して，自己株式の取得を行った結果，5,792,000株，13,087,235,500円の取得となった。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成15年6月26日現在
		価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成15年6月26日現在
		価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	5,792,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	20,000,000	50,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			50,000,000,000

(注) 当該授権株式数を当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.71%である。

なお、当定時株主総会の終結日現在の発行済株式の総数には平成15年6月1日から当定時株主総会の終結日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、企業活動から生み出された成果については、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主のみなさまに適切に還元できるよう努めていく。

当期の期末配当金は、中間配当金と同様に1株につき30円とした。この結果、当期の配当性向は43.0%となった。

内部留保資金については、電気事業における設備投資、新規事業投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしている。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	2,365	2,185	2,150	2,720	2,285
最低(円)	1,980	1,500	1,517	1,955	1,907

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	2,115	2,120	2,120	2,145	2,240	2,260
最低(円)	1,992	2,025	2,000	2,055	2,105	2,110

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長		太 田 宏 次	昭和7年11月29日	昭和30年4月 昭和57年7月 昭和58年7月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成13年5月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人企画部長 同社支配人広報室担当 同社取締役東京支社長 同社常務取締役企画室長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 社団法人中部経済連合会会長(現) 中部電力株式会社代表取締役会長 (現)	10,015
代表取締役 社長		川 口 文 夫	昭和15年9月8日	昭和39年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年12月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人資材部長 同社取締役資材部長 同社取締役名古屋支店長 同社常務取締役名古屋支店長 同社代表取締役社長(現)	19,739
代表取締役 副社長		市 原 新 吾	昭和15年10月22日	昭和38年4月 平成5年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現)	9,048
代表取締役 副社長		野 嶋 孝	昭和16年10月22日	昭和39年4月 平成5年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人工務部長 同社取締役工務部長 同社取締役企画部部長 同社常務取締役技術開発本部長 同社代表取締役副社長(現)	9,945
代表取締役 副社長	販売本部長	野 田 泰 弘	昭和17年5月7日	昭和41年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人営業部長 同社取締役東京支社長 同社常務取締役販売本部長 同社代表取締役副社長、販売本部長 (現)	9,560
代表取締役 副社長	経営戦略 本部長	山 内 拓 男	昭和16年12月27日	昭和40年4月 平成5年7月 平成7年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人企画室部長 同社支配人岐阜支店長 同社取締役企画部部長 同社常務取締役名古屋支店長 同社常務取締役経営戦略本部本部長代理 同社代表取締役副社長、経営戦略 本部長(現)	8,726
常務取締役	環境・立地 本部長	伊 藤 賛 治	昭和16年8月21日	昭和39年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人立地環境本部立地総括 部長 同社取締役立地環境本部本部長代理 同社常務取締役立地環境本部長 同社常務取締役環境・立地本部長 (現)	11,739

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	発電本部長	伊藤 隆彦	昭和15年12月29日	昭和39年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人浜岡原子力総合事務所 浜岡原子力発電所長 同社取締役浜岡原子力総合事務所 長兼立地環境本部付 同社常務取締役 同社常務取締役発電本部長(現)	9,089
常務取締役	技術開発 本部長	清水 眞男	昭和18年3月27日	昭和40年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人中央送变电建設所長 同社支配人工務部長 同社取締役資材部長 同社常務取締役経営戦略本部本部長代理 同社常務取締役技術開発本部長 (現)	12,667
常務取締役		牧田 洋	昭和15年9月30日	昭和38年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人燃料部長 同社取締役燃料部長 同社常務取締役(現)	13,116
常務取締役		越智 洋	昭和21年1月5日	昭和43年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人系統運用部長 同社支配人企画部部長 同社取締役東京支社長 同社常務取締役(現)	6,648
常務取締役	流通本部長	河津 譽四男	昭和17年12月4日	昭和41年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成11年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人三重支店副支店長 同社支配人制御通信部長 同社取締役工務部長 同社常務取締役流通本部長(現)	7,909
常務取締役	名古屋支店長	木下 昭一	昭和17年4月27日	昭和40年4月 平成7年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人秘書室部長 同社支配人関連事業室長 同社支配人関連事業部長 同社取締役三重支店長兼立地環境 本部付 同社取締役名古屋支店長 同社常務取締役名古屋支店長(現)	10,091
常務取締役	IT本部長	堀越 正勝	昭和19年8月23日	昭和44年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人配電部長 同社支配人制御通信部長 同社取締役制御通信部長 同社常務取締役IT本部長(現)	6,277
常務取締役	関連事業推進 本部長	水谷 四郎	昭和19年12月2日	昭和43年4月 平成8年6月 平成9年7月 平成10年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月	通商産業省入省 経済企画庁日銀政策委員 通商産業省生活産業局長 財団法人国際経済交流財団顧問 中部電力株式会社支配人企画部部 長 同社取締役静岡支店長 同社常務取締役関連事業推進本部長 (現)	2,954
常務取締役		森 卒 正	昭和16年8月10日	昭和40年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成11年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人静岡支店副支店長 同社支配人岐阜支店長 同社取締役関連事業部長 同社常務取締役(現)	10,634

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	浜岡原子力 総合事務所長	池田 紘一	昭和18年3月4日	昭和40年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人原子力管理部長 同社取締役 同社取締役浜岡原子力総合事務所 長兼立地環境本部付 同社取締役浜岡原子力総合事務所 長兼環境・立地本部付(現)	9,177
取締役	三重支店長	山本 豊	昭和19年3月2日	昭和41年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人火力部長 同社取締役火力部長 同社取締役技術開発本部部長代 理 同社取締役三重支店長兼立地環境 本部付 同社取締役三重支店長兼環境・立 地本部付(現)	9,015
取締役	発電本部 火力部長	浅野 晴彦	昭和22年3月1日	昭和44年6月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人火力センター所長 同社取締役火力部長 同社取締役発電本部火力部長(現)	9,627
取締役	販売本部 営業部長	伊藤 範久	昭和23年2月23日	昭和45年4月 平成11年7月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人岡崎支店長 同社取締役販売本部営業部長(現)	5,248
取締役	資材部長	鈴木 博	昭和21年12月5日	昭和44年4月 平成11年7月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人人事部長 同社取締役資材部長(現)	4,560
取締役	経営戦略本部 部長	野坂 敏幸	昭和20年12月15日	昭和43年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人中央送変電建設所長 同社支配人長野支店長 同社取締役経営戦略本部部長(現)	7,631
取締役	ひかりネット・ カンパニー・ プレジデント	水野 裕彦	昭和19年8月12日	昭和43年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年10月	中部電力株式会社入社 同社支配人秘書部付電気事業連合 会出向 同社取締役経営戦略本部事業開発 部長兼本部長 同社取締役経営戦略本部部長 (FTTH事業担当) 同社取締役ひかりネット・カンパ ニープレジデント(現)	9,705
取締役	発電本部 土木建築部長	宮池 克人	昭和21年9月5日	昭和46年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人浜岡原子力総合事務所 浜岡原子力建設所長 同社取締役土木建築部長 同社取締役発電本部土木建築部長 (現)	6,584
取締役	静岡支店長	大當 武志	昭和18年4月27日	昭和43年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人考査部長 同社支配人総務部長 同社監査役 同社取締役静岡支店長(現)	10,775
取締役	経営戦略本部 部長	各務 正博	昭和24年12月28日	昭和48年4月 平成13年7月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人経営戦略本部部長 同社取締役経営戦略本部部長(現)	11,483
取締役	販売本部 大口営業部長	久米 雄二	昭和24年7月14日	昭和47年4月 平成13年7月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人岡崎支店長 同社取締役販売本部大口営業部長 (現)	6,412

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	流通本部 工務部長	城 後 讓	昭和20年8月21日	昭和44年4月 平成11年7月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人技術開発本部電力技術 研究所長 同社取締役流通本部工務部長(現)	1,772
取締役	人材開発 センター所長	田 中 孝 明	昭和25年2月8日	昭和47年4月 平成13年7月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人長野支店長 同社取締役人材開発センター所長 (現)	3,244
取締役	秘書部長	藤 岡 旭	昭和22年4月29日	昭和45年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人秘書部秘書役 同社支配人秘書部長 同社取締役秘書部長(現)	2,592
取締役	東京支社長	三 田 敏 雄	昭和21年11月2日	昭和44年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人火力センター川越火力 発電所長 同社支配人火力センター所長 同社取締役東京支社長(現)	7,663
取締役		濱 田 隆 一	昭和17年2月8日	昭和40年4月 平成7年7月 平成9年6月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人秘書室長 同社取締役秘書部長 同社取締役, 電気事業連合会専務 理事(現)	7,812
常任監査役 (常勤)		下 川 利 郎	昭和10年11月18日	昭和34年4月 昭和62年7月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人飯田支社長 同社取締役人材開発センター所長 同社取締役企画室部長 同社常務取締役企画室長 同社常務取締役企画部長 同社代表取締役副社長 同社常任監査役(現)	11,809
常任監査役 (常勤)		内 藤 勲	昭和17年5月29日	昭和41年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人総務部長 同社監査役 同社常任監査役(現)	7,497
監査役 (常勤)		鈴 木 正 俊	昭和20年9月1日	昭和43年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人法務部長 同社取締役総務部長 同社取締役社長付 同社監査役(現)	5,110
監査役 (常勤)		吉 田 均	昭和22年1月5日	昭和44年4月 平成11年7月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人考査部長 同社監査役(現)	4,367
監査役		波 多 健治郎	昭和3年7月27日	昭和29年5月 平成2年4月 平成10年4月 平成10年6月	明治生命保険相互会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 中部電力株式会社監査役(現)	3,000
監査役		須 田 寛	昭和6年1月28日	昭和29年4月 昭和62年4月 平成7年6月 平成15年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道株式会社代表取締役 社長 同社代表取締役会長(現) 中部電力株式会社監査役(現)	0
計						303,240

(注) 監査役波多健治郎, 監査役須田寛は, 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則が改正されたため、前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正前の電気事業会計規則により、当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正後の電気事業会計規則によっている。

また、前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に準拠し、当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		6,168,624	95.9	6,012,255	95.7
電気事業固定資産	1,2	4,699,020		4,525,201	
水力発電設備		414,592		392,962	
汽力発電設備		1,037,184		1,018,692	
原子力発電設備		232,354		211,748	
送電設備		1,363,811		1,311,983	
変電設備		568,675		533,339	
配電設備		886,957		870,906	
業務設備		193,813		183,961	
その他の電気事業固定資産		1,630		1,607	
その他の固定資産	1,2, 3,5	325,381		313,217	
固定資産仮勘定		567,699		522,699	
建設仮勘定及び除却仮勘定	2	567,699		522,699	
核燃料		190,103		234,731	
装荷核燃料		39,666		34,641	
加工中等核燃料		150,436		200,090	
投資等		386,420		416,404	
長期投資	6	208,098		205,091	
繰延税金資産		102,188		126,150	
その他の投資等	4	77,486		87,048	
貸倒引当金(貸方)		1,352		1,885	
流動資産		266,482	4.1	270,125	4.3
現金及び預金		53,682		43,106	
受取手形及び売掛金		114,239		113,227	
たな卸資産		53,685		53,462	
繰延税金資産		13,394		15,159	
その他の流動資産		32,253		46,135	
貸倒引当金(貸方)		772		965	
繰延資産		107	0.0	119	0.0
その他の繰延資産		107		119	
資産合計	5	6,435,214	100.0	6,282,500	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		4,057,189	63.1	4,022,002	64.0
社債	5	2,003,652		2,090,300	
転換社債	5	146,257		146,254	
長期借入金	5	1,426,852		1,272,362	
退職給付引当金		145,359		168,379	
使用済核燃料再処理引当金		215,383		220,634	
原子力発電施設解体引当金		77,753		79,752	
繰延税金負債				17	
その他の固定負債	6	41,931		44,302	
流動負債		1,127,572	17.5	929,482	14.8
1年以内に期限到来の 固定負債	5	172,386		157,047	
短期借入金		363,949		339,961	
支払手形及び買掛金		71,133		83,468	
未払税金		89,714		80,714	
その他の流動負債		430,388		268,291	
負債合計		5,184,762	80.6	4,951,485	78.8
少数株主持分		22,221	0.3	23,834	0.4
資本金	9	374,518	5.8	374,519	6.0
資本準備金		14,246	0.2		
連結剰余金		823,947	12.8		
資本剰余金				14,247	0.2
利益剰余金				907,815	14.4
その他有価証券評価差額金		15,772	0.3	12,023	0.2
為替換算調整勘定				5	0.0
		1,228,484	19.1	1,308,611	20.8
自己株式	10	253	0.0	1,431	0.0
資本合計		1,228,231	19.1	1,307,179	20.8
負債，少数株主持分 及び資本合計		6,435,214	100.0	6,282,500	100.0

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1,2,3	1,896,046	85.1	1,863,600	85.6	営業収益		2,228,924	100.0	2,176,071	100.0
電気事業 営業費用		1,823,622		1,773,859		電気事業 営業収益		2,145,182		2,078,170	
その他事業 営業費用		72,423		89,740		その他事業 営業収益		83,742		97,901	
営業利益		(332,878)		(312,471)							
営業外費用		164,107	7.3	147,118	6.8	営業外収益		7,286	0.3	5,735	0.3
支払利息		146,164		121,236		受取配当金		1,218		1,179	
その他の 営業外費用		17,942		25,882		受取利息		1,003		1,280	
						その他の 営業外収益		5,064		3,275	
当期経常費用合計		2,060,153	92.4	2,010,718	92.4	当期経常収益合計		2,236,211	100.3	2,181,807	100.3
当期経常利益		176,057	7.9	171,088	7.9						
過水準備金引当 又は取崩し		1,852	0.1								
過水準備引当金 取崩し(貸方)		1,852									
税金等調整前 当期純利益		177,910	8.0	171,088	7.9						
法人税, 住民税 及び事業税		80,737	3.6	85,355	4.0						
法人税等調整額		15,900	0.7	21,525	1.0						
少数株主利益		2,715	0.1	764	0.0						
当期純利益		110,358	5.0	106,494	4.9						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		758,081	
連結剰余金減少高		44,492	
配当金		44,210	
役員賞与		259	
その他剰余金減少高		22	
当期純利益		110,358	
連結剰余金期末残高		823,947	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			14,246
資本準備金期首残高			14,246
資本剰余金増加高			1
転換社債転換			1
資本剰余金期末残高			14,247
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			823,947
連結剰余金期首残高			823,947
利益剰余金増加高			128,346
当期純利益			106,494
連結子会社増加に伴う増加高			17,577
持分法適用関連会社増加に伴う 増加高			4,274
利益剰余金減少高			44,478
配当金			44,200
役員賞与			271
その他利益剰余金減少高			6
利益剰余金期末残高			907,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		177,910	171,088
減価償却費		464,825	432,813
核燃料減損額		14,047	6,051
固定資産除却損		11,476	11,998
退職給付引当金の増減額		1,247	20,286
使用済核燃料再処理引当金の増減額		32,886	5,250
原子力発電施設解体引当金の増減額		3,097	1,999
濁水準備引当金の増減額		1,852	
受取利息及び受取配当金		2,222	2,460
支払利息		146,164	121,236
受取手形及び売掛金の増減額		4,815	2,664
たな卸資産の増減額		10,164	1,532
支払手形及び買掛金の増減額		10,395	9,771
その他		28,028	27,479
小計		877,700	809,712
利息及び配当金の受取額		2,205	2,385
利息の支払額		151,715	122,357
法人税等の支払額		65,136	90,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		663,053	599,370
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		416,630	322,463
投融資による支出		34,338	31,067
投融資の回収による収入		3,196	12,015
その他		146	7,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		447,626	334,190
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		228,083	198,682
社債の償還による支出		371,885	121,800
長期借入れによる収入		127,765	43,252
長期借入金の返済による支出		206,868	210,280
短期借入れによる収入		373,458	354,870
短期借入金の返済による支出		377,677	379,140
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		1,444,000	1,036,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		1,373,000	1,155,000
配当金の支払額		44,186	44,189
少数株主への配当金の支払額		5	6
その他		240	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,556	278,720
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	16
現金及び現金同等物の増減額		14,870	13,557
現金及び現金同等物の期首残高		51,405	66,276
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額			9,342
現金及び現金同等物の期末残高	1	66,276	62,061

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 10社</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社名 ㈱ニッタイ、中電コンピューターサービス㈱</p> <p>(4) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、これらを連結範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 連結子会社数 31社 なお、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当連結会計年度より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 ㈱トーエネック、愛知電機㈱</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 新日本ヘリコプター㈱、東邦石油㈱</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 20社 なお、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当連結会計年度より、すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 ㈱トーエネック、愛知電機㈱、東海コンクリート工業㈱、新日本ヘリコプター㈱、東邦石油㈱</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chubu Electric Power Company International B.V. 及び Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd. であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産 たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。 ヘッジ方針 当連結グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。 ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1 株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	130,123百万円	133,483百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,101,248百万円	7,447,124百万円
3 その他の固定資産に含まれる連結調整勘定	22,399百万円	21,188百万円
4 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産株式	56,651百万円	59,305百万円
5 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社		
担保資産	親会社の全資産を社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	同左
担保付債務		
社債	2,043,652百万円	2,128,152百万円
転換社債	146,257百万円	146,254百万円
日本政策投資銀行借入金	552,756百万円	495,879百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	258,246百万円	45,400百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	218,101百万円	266,751百万円
(2) 連結子会社		
担保資産		
その他の固定資産	48,147百万円	41,631百万円
担保付債務		
長期借入金	25,779百万円	19,463百万円
6 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	4,671百万円	13,229百万円
繰延ヘッジ利益	33,909百万円	41,158百万円

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
7 偶発債務		
(1) 連帯保証債務(社債及び借入金)		
日本原燃株式会社	149,888百万円	150,137百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	95,180百万円	96,378百万円
原燃輸送株式会社ほか4社	3,780百万円	4,284百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第381回社債(引受先三井住友銀行ほか)	43,450百万円	
第382回社債(引受先みずほコーポレート銀行ほか)	34,561百万円	
第383回社債(引受先三井住友銀行ほか)	37,584百万円	
第384回社債(引受先三井住友銀行ほか)	48,451百万円	
第385回社債(引受先三井住友銀行ほか)	48,800百万円	
第388回社債(引受先三井住友銀行ほか)	45,400百万円	45,400百万円
* 第389回社債(引受先東京三菱銀行)	36,355百万円	36,355百万円
* 第392回社債(引受先東京三菱銀行)	57,380百万円	57,380百万円
* 第393回社債(引受先東京三菱銀行)	51,401百万円	51,401百万円
* 第395回社債(引受先三井住友銀行)	45,174百万円	45,124百万円
* 第403回社債(引受先三井住友銀行)	27,790百万円	27,790百万円
* 第404回社債(引受先三井住友銀行)		48,700百万円
*の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
8 受取手形裏書譲渡高	97百万円	12百万円
9 当社の発行済株式総数 普通株式		736,857,187株
10 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 自己株式数 普通株式		757,610株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費計 (百万円)
1 営業費用の内訳						
	給料手当	150,116	64,898	給料手当	148,039	64,944
	退職給与金	54,910	54,910	退職給与金	67,964	67,964
	燃料費	352,981		燃料費	392,770	
	修繕費	203,641	8,023	修繕費	185,218	6,963
	委託費	82,908	30,451	委託費	83,095	35,332
	減価償却費	418,503	20,985	減価償却費	389,054	18,487
	その他	571,317	104,198	その他	517,110	95,808
	小計	1,834,380	283,468	小計	1,783,253	289,500
	内部取引の 消去	10,757		内部取引の 消去	9,393	
	合計	1,823,622		合計	1,773,859	
2 引当金繰入額						
貸倒引当金			1,137百万円			1,111百万円
退職給付引当金			50,107百万円			69,501百万円
使用済核燃料再処理 引当金			47,355百万円			5,250百万円
原子力発電施設解体 引当金			3,097百万円			2,028百万円
3 営業費用に含まれる研 究開発費の総額			20,023百万円			18,387百万円
			上記金額には、内部取引を考慮してい ない。			上記金額には、内部取引を考慮してい ない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係			
現金及び預金勘定		53,682百万円		43,106百万円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金		63百万円		395百万円
その他の流動資産勘定に 含まれる短期投資		13,690百万円		20,739百万円
取得日から3ヶ月を超え て償還期限の到来する短 期投資		1,033百万円		1,389百万円
現金及び現金同等物の期 末残高		66,276百万円		62,061百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
	電気事業 固定資産	3,998	2,368	1,630	電気事業 固定資産	3,285	2,242	1,043																		
	その他の 固定資産	9,428	4,624	4,804	その他の 固定資産	10,916	7,015	3,901																		
	合計	13,426	6,992	6,434	合計	14,201	9,257	4,944																		
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,572百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,929百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,501百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,510百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>			1年内	2,572百万円	1年超	3,929百万円	合計	6,501百万円	支払リース料	2,510百万円	減価償却費相当額	2,510百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,577百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,004百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,950百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,950百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			1年内	2,426百万円	1年超	2,577百万円	合計	5,004百万円	支払リース料	2,950百万円	減価償却費相当額	2,950百万円
1年内	2,572百万円																									
1年超	3,929百万円																									
合計	6,501百万円																									
支払リース料	2,510百万円																									
減価償却費相当額	2,510百万円																									
1年内	2,426百万円																									
1年超	2,577百万円																									
合計	5,004百万円																									
支払リース料	2,950百万円																									
減価償却費相当額	2,950百万円																									

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>11,346</td> <td>5,561</td> <td>5,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,193百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,509百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が，営業債権の期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,808百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	11,346	5,561	5,785	1年内	2,316百万円	1年超	5,193百万円	合計	7,509百万円	受取リース料	2,539百万円	減価償却費	1,808百万円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>10,350</td> <td>4,826</td> <td>5,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,971百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,899百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,556百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	10,350	4,826	5,523	1年内	1,927百万円	1年超	4,971百万円	合計	6,899百万円	受取リース料	2,364百万円	減価償却費
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の 固定資産	11,346	5,561	5,785																																			
1年内	2,316百万円																																					
1年超	5,193百万円																																					
合計	7,509百万円																																					
受取リース料	2,539百万円																																					
減価償却費	1,808百万円																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他の 固定資産	10,350	4,826	5,523																																			
1年内	1,927百万円																																					
1年超	4,971百万円																																					
合計	6,899百万円																																					
受取リース料	2,364百万円																																					
減価償却費	1,556百万円																																					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	1,826	1,896	70	2,613	2,766	152
社債	1,291	1,357	66	2,042	2,168	125
その他	899	919	20	1,299	1,361	62
小計	4,016	4,173	156	5,955	6,295	340
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
その他	319	315	4	119	111	8
小計	319	315	4	119	111	8
合計	4,336	4,488	152	6,074	6,406	332

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	15,743	43,099	27,356	9,462	30,008	20,545
債券						
国債・地方債等	1,006	1,009	3			
社債	117	118	0	1,425	1,494	68
その他	300	301	1	922	1,000	78
その他	1,176	1,185	8	1,354	1,355	1
小計	18,343	45,715	27,371	13,164	33,858	20,693
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	6,665	3,966	2,699	6,311	5,281	1,030
債券						
国債・地方債等	2,004	1,992	11			
社債	394	389	5	309	290	18
その他	1,806	1,700	105	2,347	2,285	62
その他	639	633	5	646	603	42
小計	11,510	8,682	2,828	9,614	8,460	1,153
合計	29,854	54,397	24,543	22,779	42,319	19,540

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,742	19	46	7,212	363	60

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	71,775	82,234
その他	15,326	21,940
合計	87,102	104,174

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等		399	4,428			905	1,707	
社債		517	989	290	368	900	2,357	200
その他	199	596	1,011	1,613	119	998	920	2,766
その他			597		2,898		9	
合計	199	1,513	7,027	1,904	3,387	2,804	4,995	2,967

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 当連結グループは、当連結グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、市場変動による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。 具体的には、外貨建債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために、特定の外貨建負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を実施している。また、金融負債に係る将来の金利変動による損失を回避するために、特定の金融負債を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。 なお、当連結グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。 また、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替・金利等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。 当連結グループの全てのデリバティブ取引は、為替・金利の変動による原債務の損失を回避する目的で行っており、原債務の市場リスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。 また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として高格付の金融機関を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理している。 取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額(想定元本)等を管理している。 また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施・管理にあたっては、当社に準じ適切なリスク管理体制を整えている。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載される対象はない。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職時の給与額および勤続年数等に基づき算出する退職金制度を設けている。</p> <p>一部の連結子会社を除き、退職時の年齢・勤続年数等により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合については、適格退職年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社については、退職金の50%を適格退職年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>520,185百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>283,782百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>236,403百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>94,318百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td> <td>143,132百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>2,226百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>145,359百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	520,185百万円	年金資産	283,782百万円	未積立退職給付債務(+)	236,403百万円	未認識数理計算上の差異	94,318百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,047百万円	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	143,132百万円	前払年金費用	2,226百万円	退職給付引当金(-)	145,359百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>533,823百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>275,262百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>258,561百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>90,947百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td> <td>168,379百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>168,379百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	533,823百万円	年金資産	275,262百万円	未積立退職給付債務(+)	258,561百万円	未認識数理計算上の差異	90,947百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	766百万円	連結貸借対照表計上額純額(+ +)	168,379百万円	前払年金費用		退職給付引当金(-)	168,379百万円
退職給付債務	520,185百万円																																
年金資産	283,782百万円																																
未積立退職給付債務(+)	236,403百万円																																
未認識数理計算上の差異	94,318百万円																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,047百万円																																
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	143,132百万円																																
前払年金費用	2,226百万円																																
退職給付引当金(-)	145,359百万円																																
退職給付債務	533,823百万円																																
年金資産	275,262百万円																																
未積立退職給付債務(+)	258,561百万円																																
未認識数理計算上の差異	90,947百万円																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	766百万円																																
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	168,379百万円																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金(-)	168,379百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>17,739百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>12,065百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>3,074百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>23,657百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td>50,107百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金 4,940百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	17,739百万円	利息費用	12,065百万円	期待運用収益	3,074百万円	数理計算上の差異の費用処理額	23,657百万円	過去勤務債務の費用処理額	281百万円	退職給付費用(+ + + +)	50,107百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>18,040百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>12,833百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>39,281百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td>69,501百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金 1,927百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	18,040百万円	利息費用	12,833百万円	期待運用収益	373百万円	数理計算上の差異の費用処理額	39,281百万円	過去勤務債務の費用処理額	281百万円	退職給付費用(+ + + +)	69,501百万円								
勤務費用	17,739百万円																																
利息費用	12,065百万円																																
期待運用収益	3,074百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	23,657百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	281百万円																																
退職給付費用(+ + + +)	50,107百万円																																
勤務費用	18,040百万円																																
利息費用	12,833百万円																																
期待運用収益	373百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	39,281百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	281百万円																																
退職給付費用(+ + + +)	69,501百万円																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率</p> <p>(当社) 2.5%</p> <p>(連結子会社) 2.5% , 3.0%</p> <p>期待運用収益率</p> <p>(当社) 1.0%</p> <p>(連結子会社) 1.5% , 2.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(当社)</p> <p>(連結子会社) 5年</p> <p>(定額法による。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>(当社) 3年</p> <p>(連結子会社) 3年 , 5年</p> <p>(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は、定率法を採用している。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率</p> <p>(当社) 2.5%</p> <p>(連結子会社) 2.5% , 3.0%</p> <p>期待運用収益率</p> <p>(当社) 0.1%</p> <p>(連結子会社) 1.0% , 1.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(当社)</p> <p>(連結子会社) 5年</p> <p>(定額法による。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>(当社) 3年</p> <p>(連結子会社) 3年 , 5年</p> <p>(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は、定率法を採用している。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">14,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,294百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,582百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成14年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">102,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,394百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,162百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	23,046百万円	減価償却費損金算入限度超過額	18,115百万円	未実現利益の消去	14,130百万円	使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	その他	20,505百万円	繰延税金資産合計	126,294百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,787百万円	その他	923百万円	繰延税金負債合計	10,711百万円	繰延税金資産の純額	115,582百万円	固定資産 - 繰延税金資産	102,188百万円	流動資産 - 繰延税金資産	13,394百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">14,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,042百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,070百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,891百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,292百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成15年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">126,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	45,628百万円	減価償却費損金算入限度超過額	25,924百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	18,667百万円	未実現利益の消去	14,474百万円	使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	その他	25,042百万円	繰延税金資産小計	149,070百万円	評価性引当額	179百万円	繰延税金資産合計	148,891百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,416百万円	その他	183百万円	繰延税金負債合計	7,599百万円	繰延税金資産の純額	141,292百万円	固定資産 - 繰延税金資産	126,150百万円	流動資産 - 繰延税金資産	15,159百万円	固定負債 - 繰延税金負債	17百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,162百万円																																																																		
繰延資産償却損金算入限度超過額	23,046百万円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	18,115百万円																																																																		
未実現利益の消去	14,130百万円																																																																		
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円																																																																		
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円																																																																		
その他	20,505百万円																																																																		
繰延税金資産合計	126,294百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	9,787百万円																																																																		
その他	923百万円																																																																		
繰延税金負債合計	10,711百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	115,582百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	102,188百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	13,394百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	45,628百万円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	25,924百万円																																																																		
繰延資産償却損金算入限度超過額	18,667百万円																																																																		
未実現利益の消去	14,474百万円																																																																		
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円																																																																		
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円																																																																		
その他	25,042百万円																																																																		
繰延税金資産小計	149,070百万円																																																																		
評価性引当額	179百万円																																																																		
繰延税金資産合計	148,891百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	7,416百万円																																																																		
その他	183百万円																																																																		
繰延税金負債合計	7,599百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	141,292百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	126,150百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	15,159百万円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	17百万円																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,145,182	83,742	2,228,924		2,228,924
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,880	193,818	196,699	196,699	
計	2,148,063	277,560	2,425,623	196,699	2,228,924
営業費用	1,834,380	256,654	2,091,035	194,989	1,896,046
営業利益	313,682	20,905	334,588	1,710	332,878
資産，減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,127,040	415,140	6,542,181	106,966	6,435,214
減価償却費	418,651	49,339	467,991	3,165	464,825
資本的支出	343,046	30,163	373,210	5,204	368,006

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,078,170	97,901	2,176,071		2,176,071
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,025	209,143	212,169	212,169	
計	2,081,195	307,045	2,388,240	212,169	2,176,071
営業費用	1,783,253	292,702	2,075,955	212,354	1,863,600
営業利益	297,942	14,343	312,285	185	312,471
資産，減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,965,802	436,124	6,401,926	119,426	6,282,500
減価償却費	389,187	46,971	436,159	3,345	432,813
資本的支出	259,535	27,307	286,843	3,241	283,601

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し，情報処理サービス，電気通信サービス，発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事，建物の設計・建築・修理，不動産の賃貸及び管理，電柱広告，自動車のリース

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため，該当事項はない。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が，いずれも90%超であるため，その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が，連結売上高の10%未満であるため，その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	太田宏次			当社代表取締役会長 財団法人ちゅうでん教育振興財団 設立代表者	(被所有) 直接 0.0%			財団法人ちゅうでん教育振興財団への寄付金の拠出 (注)2(1)	1,050		
	太田宏次			当社代表取締役会長 財団法人中部産業活性化センター 会長 (平成13年6月就任)	(被所有) 直接 0.0%			財団法人中部産業活性化センターへの寄付金の拠出 (注)2(2)	7		
	波多健治郎			当社監査役 明治生命保険相互会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%			明治生命保険相互会社からの資金借入 (注)2(3) 明治生命保険相互会社への利息支払 (注)2(3)	25,000 2,085	長期借入金	104,958

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社トーエネック	名古屋市 中区	7,680	建設業	(所有) 直接 25.7%	兼任 1人 転籍 8人	配電設備新増設、修繕工事及び電力施設関連工事	建設工事に伴う請負代など (注)2(4)	57,543	その他の流動負債	7,838
								修繕工事に伴う請負代など (注)2(4)	38,819	"	5,194
								その他 (注)2(4)	365	"	25

(注) 1 取引金額には、消費税等を含めて記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 第三者(財団法人ちゅうでん教育振興財団)の代表者として行った取引であり、財団法人ちゅうでん教育振興財団設立の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (2) 第三者(財団法人中部産業活性化センター)の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (3) 第三者(明治生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して合理的に決定している。
- (4) 市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	太田宏次			当社代表取締役 会長 財団法人ちゅう でん教育振興財 団 設立代表者	(被所有) 直接 0.0%			財団法人ちゅう でん教育振興財 団への寄付金の 拠出 (注)2(1)	1,040		
	波多健治郎			当社監査役 明治生命保険相 互会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%			明治生命保険相 互会社からの資 金借入 (注)2(2)	5,000	長期 借入金	107,265
								明治生命保険相 互会社への利息 支払 (注)2(2)	2,231		

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	株式会社 トーエネッ ク	名古屋市中 区	7,680	建設業	(所有) 直接 25.7%	兼任 1人 転籍 8人	配電設備新 増設, 修繕 工事及び電 力施設関連 工事	建設工事に伴う 請負代など (注)2(3)	43,967	その他の 流動負債	6,979
								修繕工事に伴う 請負代など (注)2(3)	38,470	"	8,719
								その他 (注)2(3)	288	"	29

(注) 1 取引金額には、消費税等を含めて記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 第三者(財団法人ちゅうでん教育振興財団)の代表者として行った取引であり、財団法人ちゅうでん教育振興財団設立の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (2) 第三者(明治生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して合理的に決定している。
- (3) 市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,667.10円	1,775.44円
1株当たり当期純利益金額	149.78円	144.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139.88円	134.75円
		当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用してい る。なお、従来の方法により当連 結会計年度の1株当たり情報を算 定した場合には、それぞれ 以下のとおりとなる。
		1株当たり純資産額 1,775.53円
		1株当たり当期純利益金額 144.59円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 135.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益		106,494百万円
普通株主に帰属しない金額		281百万円
(うち利益処分による役員賞与金)		281百万円
普通株式に係る当期純利益		106,212百万円
普通株式の期中平均株式数		736,383千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		947百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))		940百万円
普通株式増加数(転換社債)		58,879千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
中部電力㈱	第381回社債	平成2.4.25			7.100	あり	平成14.4.25	
	第382回社債	2.6.14			6.500	あり	14.6.25	
	第383回社債	2.9.20			7.800	あり	14.9.25	
	第384回社債	2.11.5			7.300	あり	14.11.25	
	第385回社債	2.12.25			6.900	あり	14.12.25	
	第388回社債	3.4.25			6.900	あり	15.4.25	
	第389回社債	3.7.5			6.900	あり	15.7.25	
	第392回社債	4.6.25			6.000	あり	16.6.25	
	第393回社債	4.8.12			5.650	あり	16.8.25	
	第395回社債	5.1.27			5.250	あり	17.1.25	
	第396回社債	5.3.29		40,000		4.700	あり	15.3.25
	第399回社債	5.11.29		50,000	39,800	4.600	あり	25.11.27
	第400回社債	6.4.28		49,700	49,700	4.800	あり	26.4.25
	第403回社債	6.12.21				4.700	あり	15.12.25
	第404回社債	7.3.27		48,900		4.500	あり	19.3.23
	第405回社債	7.4.28		66,200	64,000	4.150	あり	27.4.24
	第406回社債	7.6.26		70,000	68,800	3.750	あり	27.6.25
	第407回社債	7.7.31		70,000	66,900	3.400	あり	27.7.24
	第408回社債	7.12.22		59,000	59,000	3.700	あり	27.12.25
	第409回社債	8.6.20		60,000	59,000	3.900	あり	28.6.24
	第410回社債	9.2.28		30,000	29,900	3.250	あり	29.2.24
	第411回社債	9.4.30		50,000	45,600	3.125	あり	29.4.25
	第412回社債	9.6.25		30,000	30,000	3.500	あり	29.6.23
	第413回社債	9.9.30		60,000	58,500	3.050	あり	29.9.25
	第414回社債	9.11.28		60,000	60,000	2.700	あり	29.11.24
	第415回社債	10.3.6		70,000	70,000	3.000	あり	30.3.23
	第416回社債	10.3.25		50,000	50,000	2.900	あり	30.3.23
	第417回社債	10.4.30		50,000	50,000	2.225	あり	20.4.25
	第418回社債	10.5.29		50,000	50,000	2.700	あり	30.5.25
	第419回社債	10.5.29		60,000	60,000	2.000	あり	20.5.23
	第420回社債	10.7.31		30,000	28,700	3.000	あり	40.7.25
	第421回社債	10.8.7		30,000	30,000	1.975	あり	20.8.25
	第422回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	10.9.30		10,000	10,000	2.080	あり	20.9.25
	第423回社債	10.9.30		30,000	30,000	1.780	あり	20.9.25
	第424回社債	10.11.30		30,000	30,000	2.000	あり	30.11.22
	第425回社債	10.11.30		50,000	50,000	1.300	あり	20.11.25
	第426回社債	11.1.29		30,000	30,000	2.750	あり	31.1.25
	第427回社債	11.3.15		30,000	30,000	2.220	あり	21.3.25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第428回社債	平成11. 3 . 30	20,000	20,000	1.900	あり	平成21. 3 . 25
	第429回社債	11. 4 . 30	50,000	50,000	1.830	あり	21. 4 . 24
	第430回社債	11. 5 . 14	50,000	50,000	1.720	あり	21. 5 . 25
	第431回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11. 6 . 28	10,000	10,000	3.700	あり	31. 6 . 25
	第432回社債	11.11.12	10,000	10,000	2.075	あり	23.11.25
	第433回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.11.19	10,000	10,000	4.000	あり	31.11.25
	第434回社債	12. 1 . 28	30,000	30,000	1.990	あり	24. 1 . 25
	第435回社債	12. 2 . 18	10,000	10,000	1.900	あり	24. 2 . 24
	第436回社債	12. 2 . 25	30,000	30,000	1.430	あり	19. 2 . 23
	第437回社債	12. 4 . 28	10,000	10,000	1.920	あり	22. 4 . 23
	第438回社債	12. 5 . 19	40,000	40,000	1.900	あり	22. 5 . 25
	第439回社債	12. 6 . 23	20,000	20,000	(注)4	あり	22. 6 . 25
	第440回社債	12. 6 . 28	15,000	15,000	(注)4	あり	22. 6 . 25
	第441回社債	12. 8 . 11	20,000	20,000	(注)4	あり	22. 8 . 25
	第442回社債	12. 9 . 29	25,000	25,000	(注)4	あり	22. 9 . 24
	第443回社債	12.11.30	30,000	30,000	1.940	あり	22.11.25
	第444回社債	12.12. 8	20,000	20,000	(注)4	あり	22.12.24
	第445回社債	12.12.21	20,000	20,000	(注)4	あり	24.12.25
	第446回社債	13. 2 . 23	15,000	15,000	(注)4	あり	23. 2 . 25
	第447回社債	13. 2 . 28	40,000	40,000	1.630	あり	23. 2 . 25
	第448回社債 (期限前償還条項付 社債)	13. 3 . 23	15,000	15,000	(注)5	あり	25. 3 . 25
	第449回社債	13. 3 . 30	23,000	23,000	(注)4	あり	25. 3 . 25
	第450回社債	13. 4 . 25	20,000	20,000	(注)4	あり	25. 4 . 25
	第451回社債	13. 4 . 27	25,000	25,000	(注)4	あり	25. 4 . 25
	第452回社債	13. 5 . 24	30,000	30,000	1.440	あり	23. 5 . 25
	第453回社債	13. 6 . 25	20,000	20,000	(注)4	あり	25. 6 . 25
	第454回社債	13. 6 . 25	20,000	20,000	(注)4	あり	23. 6 . 24
	第455回社債	13. 8 . 31	50,000	50,000	1.450	あり	23. 8 . 25
	第456回社債	13. 9 . 28	16,000	16,000	(注)4	あり	25. 9 . 25
	第457回社債	13.10.31	30,000	30,000	1.430	あり	23.10.25
	第458回社債	14. 7 . 25		30,000	1.400	あり	24. 6 . 25
	第459回社債	14. 9 . 20		30,000	0.400	あり	19. 9 . 25
	第460回社債	14.11.25		30,000	1.140	あり	24.11.22
	第461回社債	15. 1 . 31		30,000	0.990	あり	25. 1 . 25
	第462回社債	15. 3 . 25		30,000	0.900	あり	25. 3 . 25
	第7回 米ドル建社債 (注)9, 10	5 . 8 . 5	米ドル (350,000千) 37,852	米ドル (350,000千) 37,852 (37,852)	6.250	あり	15. 8 . 5

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
中部電力㈱	第3回 ユーロ円建社債	平成14.2.15	3,000	3,000	(注)6	あり	平成17.2.15	
	第4回 ユーロ円建社債	14.2.25	15,000	15,000	(注)6	あり	17.2.25	
	第5回 ユーロ円建社債	14.5.16		5,000	0.200	あり	16.9.27	
	第6回 ユーロ円建社債	14.5.28		7,500	0.180	あり	16.8.31	
	第7回 ユーロ円建社債	14.6.18		3,000	0.150	あり	16.6.18	
	第8回 ユーロ円建社債	14.6.18		4,000	(注)6	あり	16.6.18	
	第9回 ユーロ円建社債	14.6.18		3,000	0.160	あり	16.6.18	
	第10回 ユーロ円建社債	14.6.24		5,000	0.200	あり	17.3.24	
	第11回 ユーロ円建社債	14.6.26		3,000	0.190	あり	17.3.24	
	第12回 ユーロ円建社債	14.10.28		3,000	0.150	あり	17.10.28	
	第13回 ユーロ円建社債	14.11.8		3,000	0.100	あり	16.11.8	
	第14回 ユーロ円建社債	14.11.8		1,000	0.100	あり	16.11.8	
	第15回 ユーロ円建社債	14.11.25		3,000	0.100	あり	16.11.25	
	第16回 ユーロ円建社債	14.12.27		2,000	0.200	あり	17.12.22	
	第17回 ユーロ円建社債	14.12.24		1,000	0.115	あり	16.12.24	
	第18回 ユーロ円建社債	15.1.30		2,000	0.190	あり	18.1.30	
	第19回 ユーロ円建社債	15.2.20		1,000	0.100	あり	17.3.22	
	第20回 ユーロ円建社債	15.2.24		1,000	0.090	あり	17.2.24	
	第21回 ユーロ円建社債	15.2.25		1,000	0.100	あり	17.2.25	
	第22回 ユーロ円建社債	15.3.24		1,000	0.095	あり	17.3.24	
		第2回転換社債	8.10.11	146,350	146,347	1.000	あり	18.3.31
	小計			2,190,002	2,275,599 (37,852)			
内部取引の消去			92	1,192				
合計			2,189,910	2,274,407 (37,852)				

(注) 1 次の回号の中部電力社債については債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したもとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

中部電力第388回社債(債務履行引受契約締結日：平成11年12月6日)

2 次の回号の中部電力社債については金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したもとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

中部電力第389回社債(債務履行引受契約締結日：平成13年3月8日)

中部電力第392回社債(債務履行引受契約締結日：平成13年3月22日)

中部電力第393回社債(債務履行引受契約締結日：平成13年8月28日)

中部電力第395回社債(債務履行引受契約締結日：平成13年9月27日)

中部電力第403回社債(債務履行引受契約締結日：平成14年3月29日)

中部電力第404回社債(債務履行引受契約締結日：平成14年9月30日)

- 3 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。

中部電力第422回社債(利払通貨：米ドル 利率：年2.080% 為替レート：1米ドル=135.40円)

中部電力第431回社債(利払通貨：米ドル 利率：年3.700% 為替レート：1米ドル=121.32円)

中部電力第433回社債(利払通貨：米ドル 利率：年4.000% 為替レート：1米ドル=105.90円)

- 4 次の回号の中部電力社債は、CMS(コンスタント・マチュリティー・スワップ)変動利付社債であり、利率はそれぞれ以下のとおりである。

中部電力第439回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第440回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第441回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第442回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第444回社債(平成12年12月8日の翌日から平成13年6月25日まで年2.55%。平成13年6月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第445回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第446回社債(平成13年2月23日の翌日から平成14年2月25日まで年2.0%。平成14年2月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第449回社債(10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.60%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第450回社債(平成13年4月25日の翌日から平成13年10月25日まで年2.0%。平成13年10月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.43%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第451回社債(平成13年4月27日の翌日から平成14年4月25日まで年2.0%。平成14年4月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引いた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第453回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月25日まで年1.4%。平成18年6月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第454回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月23日まで6ヶ月円ライボーに0.50%を加えた利率。平成18年6月23日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第456回社債(平成13年9月28日の翌日から平成16年9月25日まで年1.5%。平成16年9月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

- 5 次の回号の中部電力社債は、期限前償還条項付社債であり、利率と期限前償還可能日は以下のとおりである。

中部電力第448回社債 利率：平成13年3月23日の翌日から平成19年3月25日まで年1.35%

平成19年3月25日の翌日以降年2.25%

期限前償還可能日：平成19年3月25日

- 6 次の回号の中部電力社債は、変動利付社債であり、利率はそれぞれ以下のとおりである。
 第3回ユーロ円建中部電力社債(3ヶ月円ライボーに0.03%を加えた利率。)
 第4回ユーロ円建中部電力社債(3ヶ月円ライボーに0.01%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 第8回ユーロ円建中部電力社債(6ヶ月円ライボー。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
- 7 次の回号の中部電力社債は、発行時に償還額及び支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。
 第7回米ドル建中部電力社債
- 8 中部電力第2回転換社債の転換条件等
 (1) 転換価額 平成8年11月1日以降 2,484円
 (2) 転換により発行すべき株式 普通株式
 (3) 転換請求期間 平成8年11月1日から平成18年3月30日まで
- 9 期末残高の上段()内の数値は、外国において外貨建で発行した社債について、外貨建による金額を付記したものである。
- 10 当期末残高の下段()内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。
- 11 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
37,852	60,500	153,347	30,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,426,852	1,272,362	2.618	平成16年4月26日～平成33年11月28日
1年以内に返済予定の長期借入金	127,227	115,361	3.038	
短期借入金	363,949	339,961	0.366	
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	230,000	111,000	0.015	平成16年4月30日～平成22年2月28日
その他の固定負債		510	1.074	
その他の流動負債	7,890	8,646	0.336	
小計	2,155,918	1,847,840		
内部取引の消去	3,100	8,516		
合計	2,152,818	1,839,324		

- (注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。
 2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。
 なお、その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高は、すべて内部取引として消去されている。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	127,848	127,238	111,173	106,387

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部					
科目	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,939,720	96.9	5,801,502	97.1
電気事業固定資産	1,2	4,749,534		4,578,087	
水力発電設備		418,081		396,505	
汽力発電設備		1,044,613		1,025,936	
原子力発電設備		233,707		213,138	
内燃力発電設備		224		197	
送電設備		1,377,012		1,325,889	
変電設備		573,585		538,148	
配電設備		904,518		890,426	
業務設備		196,374		186,425	
貸付設備		1,417		1,420	
附帯事業固定資産	1,2	2,191		11,135	
事業外固定資産	1,2	36,302		38,199	
固定資産仮勘定		560,718		516,039	
建設仮勘定	2	560,508		515,191	
除却仮勘定		209		848	
核燃料		190,103		234,731	
装荷核燃料		39,666		34,641	
加工中等核燃料		150,436		200,090	
投資等		400,870		423,308	
長期投資	4	194,242		188,086	
関係会社長期投資		119,769		129,371	
長期前払費用		7,758		5,617	
繰延税金資産		79,871		101,201	
貸倒引当金(貸方)		772		968	
流動資産		189,404	3.1	175,893	2.9
現金及び預金		27,912		14,089	
売掛金		98,481		94,926	
諸未収入金		7,138		4,984	
貯蔵品		39,828		37,562	
前払費用		70		1,919	
関係会社短期債権		105		3,168	
繰延税金資産		11,447		12,728	
雑流動資産		5,020		7,090	
貸倒引当金(貸方)		600		577	
繰延資産		107	0.0	119	0.0
社債発行差金		107		119	
資産合計	3	6,129,232	100.0	5,977,514	100.0

負債及び資本の部					
科目	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		3,924,088	64.0	3,908,391	65.4
社債	3	2,003,652		2,091,400	
転換社債	3	146,350		146,347	
長期借入金	3	1,311,966		1,181,091	
長期未払債務		11,018		9,222	
退職給付引当金		128,677		148,842	
使用済核燃料再処理引当金		215,383		220,634	
原子力発電施設解体引当金		77,753		79,752	
日本国際博覧会出展引当金				293	
雑固定負債	4	29,286		30,807	
流動負債		1,058,945	17.3	868,725	14.5
1年以内に期限到来の固定負債	3,5	138,466		134,474	
短期借入金		359,458		335,372	
コマーシャル・ペーパー		230,000		111,000	
買掛金		48,060		56,361	
未払金		67,115		29,557	
未払費用		68,564		64,664	
未払税金	6	84,204		74,626	
預り金		2,861		2,292	
関係会社短期債務		49,995		50,453	
諸前受金		10,201		9,900	
雑流動負債		17		22	
負債合計		4,983,034	81.3	4,777,116	79.9
資本金	7	374,518	6.1	374,519	6.3
資本準備金		14,246	0.2		
利益準備金		93,628	1.5		
その他の剰余金		648,290	10.6		
任意積立金		481,034			
海外投資等損失準備金		34			
原価変動調整積立金		273,000			
別途積立金		208,000			
当期末処分利益		167,255			
資本剰余金				14,247	0.2
資本準備金				14,247	
利益剰余金				800,484	13.4
利益準備金				93,628	
任意積立金				531,000	
原価変動調整積立金				273,000	
別途積立金				258,000	
当期末処分利益				175,855	
その他有価証券評価差額金		15,767	0.3	12,502	0.2
自己株式	8	253	0.0	1,356	0.0
資本合計		1,146,198	18.7	1,200,397	20.1
負債及び資本合計		6,129,232	100.0	5,977,514	100.0

【損益計算書】

費用の部					収益の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		科目	注記 番号	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1			1,787,842	85.8	営業収益				2,085,086	100.0
電気事業営業費用	2	1,834,380	85.4			電気事業営業収益		2,148,063	100.0		
電気事業営業費用				1,783,253		電気事業営業収益				2,081,195	
水力発電費		65,751		57,929		電灯料		720,971		717,661	
火力発電費		636,660		669,397		電力料		1,396,088		1,332,660	
原子力発電費		162,721		104,329		地帯間販売電力料		12,442		11,867	
内燃力発電費		123		113		他社販売電力料		87		260	
地帯間購入電力料		74,184		61,478		託送収益		790		1,137	
他社購入電力料		102,746		104,323		電気事業雑収益		17,441		17,367	
送電費		146,590		150,667		貸付設備収益		240		240	
変電費		87,316		82,493							
配電費		194,941		182,772							
販売費		65,310		64,545							
貸付設備費		26		24							
一般管理費		218,157		224,954							
電源開発促進税		53,872		54,919							
事業税		26,307		25,450							
電力費振替勘定 (貸方)		330		145							
附帯事業営業費用				4,588		附帯事業営業収益				3,890	
不動産管理事業 営業費用				384		不動産管理事業 営業収益				906	
ガス供給事業 営業費用				1,839		ガス供給事業 営業収益				1,961	
コンサルティング 事業営業費用				477		コンサルティング 事業営業収益				501	
その他附帯事業 営業費用				1,886		その他附帯事業 営業収益				521	
営業利益		(313,682)		(297,244)							
電気事業財務費用		142,783	6.7			電気事業財務収益		2,661	0.1		
支払利息		141,915				受取配当金		1,598			
株式発行費償却		0				受取利息		1,062			
社債発行費償却		854									
社債発行差金償却		12									
営業外費用		18,032	0.8	141,905	6.8	営業外収益		2,844	0.2	5,273	0.3
財務費用				117,848		財務収益				3,318	
支払利息				117,250		受取配当金				2,168	
株式発行費償却				0		受取利息				1,150	
社債発行費償却				581							
社債発行差金償却				15		附帯事業収益		1,085			
附帯事業費用		1,039				ガス供給事業収益		432			
ガス供給事業費用		499				その他附帯事業 収益		653			
その他附帯事業 費用		539				事業外収益		1,758		1,954	
事業外費用		16,992		24,056		固定資産売却益		121		358	
固定資産売却損		82		1,044		雑収益		1,636		1,596	
雑損失		16,909		23,012							
当期経常費用合計		1,995,195	92.9	1,929,747	92.6	当期経常収益合計		2,153,568	100.3	2,090,360	100.3
当期経常利益		158,372	7.4	160,613	7.7						
湯水準備金引当又は 取崩し		1,852	0.1								
湯水準備引当金 取崩し(貸方)		1,852									
税引前当期純利益		160,225	7.5	160,613	7.7						
法人税及び住民税		73,669	3.4	78,505	3.8						
法人税等調整額		15,983	0.7	20,798	1.0						
当期純利益		102,539	4.8	102,905	4.9						
前期繰越利益		86,822		95,048							
中間配当額		22,105		22,098							
当期末処分利益		167,255		175,855							

電気事業営業費用明細表(その1)

前事業年度 (平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										666		666
給料手当	7,586	17,569	7,231		9,696	12,283	30,851	33,498		31,400		150,116
給料手当振替額(貸方)	77	163	415		484	184	1,003	6		116		2,450
建設費への振替額 (貸方)	74	121	415		461	179	999	1		75		2,329
その他への振替額 (貸方)	2	41			22	4	3	5		41		120
退職給与金 1										54,910		54,910
厚生費	1,103	2,728	1,073		1,240	1,617	4,102	4,734		7,328		23,929
法定厚生費	876	1,984	761		1,105	1,401	3,660	3,804		3,722		17,316
一般厚生費	227	744	312		134	216	442	930		3,605		6,613
委託検針費								6,706				6,706
委託集金費								20				20
雑給	38	290	231		19	14	27	6,956		1,573		9,152
燃料費		338,937	14,044									352,981
石炭費		40,347										40,347
燃料油費		20,030										20,030
核燃料減損額			14,044									14,044
ガス費		277,051										277,051
助燃費及び蒸気料		950										950
運炭費		557										557

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済核燃料再処理費 ²			46,786									46,786
廃棄物処理費		8,816	4,083	0								12,901
特定放射性廃棄物処分費			5,500									5,500
消耗品費	61	3,153	899	0	107	129	503	872		2,172		7,899
修繕費	11,309	57,474	29,985	43	8,029	9,908	78,867			8,023		203,641
水利使用料	2,974											2,974
補償費	3,347	1,349	0		8,274	5	194	9		422		13,603
賃借料	236	1,042	887		2,602	598	9,274			15,648		30,288
託送料					10,185	1,588	1					11,775
委託費	2,241	26,831	8,140	42	5,296	1,224	8,680	2,735		27,716		82,908
損害保険料	14	160	884			0				13		1,073
普及開発関係費								5,311		4,554		9,866
養成費										1,690		1,690
研究費										15,736		15,736
諸費	1,400	1,753	1,318	0	2,514	216	750	2,853		21,488		32,296
電気料貸倒損 ³								575				575
諸税	6,583	15,015	5,343		11,124	7,062	12,885	1,042	26	3,388		62,472
固定資産税	6,576	14,336	4,189		11,050	6,683	12,870		22	2,416		58,145
雑税	6	678	1,153		74	379	14	1,042	4	972		4,326

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	27,095	157,710	31,721	30	86,421	50,880	43,658			20,985		418,503
普通償却費	27,085	125,599	31,721	30	86,421	49,896	43,289			20,982		385,026
特別償却費	9	11,110				983	369			3		12,476
試運転償却費		21,000										21,000
固定資産除却費	1,097	3,989	1,906	6	1,426	1,969	6,146			1,885		18,427
除却損	742	2,953	1,292	2	704	1,031	1,260			1,426		9,415
除却費用	354	1,035	614	3	721	938	4,885			458		9,012
原子力発電施設解体費 ⁴			3,097									3,097
共有設備費等分担額	751				136							888
共有設備費等分担額 (貸方)	11											11
地帯間購入電力料											74,184	74,184
他社購入電力料											102,746	102,746
建設分担関連費振替額 (貸方)										1,326		1,326
附帯事業費用分担関連費 振替額(貸方)										3		3
電源開発促進税											53,872	53,872
事業税											26,307	26,307
電力費振替勘定(貸方)											330	330
合計	65,751	636,660	162,721	123	146,590	87,316	194,941	65,310	26	218,157	256,780	1,834,380

- (注) 1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額47,563百万円が含まれている。
2 使用済核燃料再処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額47,355百万円が含まれている。
3 電気料貸倒損は、貸倒引当金の繰入額575百万円である。
4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額3,097百万円である。

電気事業営業費用明細表(その2)

当事業年度 (平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										645		645
給料手当	6,728	16,962	6,942		9,147	12,922	30,390	33,752		31,192		148,039
給料手当振替額(貸方)	50	42	360		395	156	955	4		133		2,100
建設費への振替額 (貸方)	50	8	360		376	151	948	0		52		1,949
その他への振替額 (貸方)	0	33			18	4	7	4		80		150
退職給与金 1										67,964		67,964
厚生費	1,026	2,668	1,086		1,205	1,724	4,134	4,870		7,038		23,754
法定厚生費	819	1,969	769		1,077	1,504	3,694	3,973		3,727		17,536
一般厚生費	206	698	316		128	219	439	897		3,310		6,217
委託検針費								6,555				6,555
委託集金費								7				7
雑給	30	291	245		58	23	105	6,702		1,239		8,695
燃料費		386,720	6,049									392,770
石炭費		46,793										46,793
燃料油費		50,474										50,474
核燃料減損額			6,049									6,049
ガス費		288,113										288,113
助燃費及び蒸気料		700										700
運炭費		638										638

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済核燃料再処理費 ²			6,104									6,104
廃棄物処理費		10,476	3,519	1								13,997
特定放射性廃棄物処分費			4,173									4,173
消耗品費	53	2,485	957	0	87	113	479	866		1,806		6,850
修繕費	8,095	57,757	28,317	32	6,920	8,575	68,555			6,963		185,218
水利使用料	2,973											2,973
補償費	874	1,268	60		7,089	3	134	21		99		9,550
賃借料	235	996	976		2,647	604	9,440			14,657		29,559
託送料					9,350	1,588	0					10,940
委託費	1,923	24,921	6,343	51	4,763	984	8,774	2,685		32,647		83,095
損害保険料	7	176	1,042			0				14		1,240
普及開発関係費								4,741		4,326		9,068
養成費										1,610		1,610
研究費										14,303		14,303
諸費	2,953	1,832	1,914	0	13,034	563	600	2,746		18,742		42,388
電気料貸倒損 ³								592				592
諸税	6,272	15,281	3,956		11,308	6,850	12,966	1,008	24	3,385		61,055
固定資産税	6,270	14,935	3,869		11,240	6,565	12,952		20	2,371		58,225
雑税	2	345	87		68	284	13	1,008	4	1,013		2,829

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	25,327	144,644	28,601	27	82,808	46,893	42,264			18,487		389,054
普通償却費	25,311	132,882	28,601	27	82,808	46,704	42,063			18,467		376,866
特別償却費	16	3	0			189	201			19		429
試運転償却費		11,758										11,758
固定資産除却費	786	2,956	2,397		2,488	1,801	5,881			1,241		17,553
除却損	406	2,743	661		1,544	1,098	1,426			879		8,760
除却費用	379	213	1,735		944	702	4,455			361		8,792
原子力発電施設解体費 ⁴			1,999									1,999
共有設備費等分担額	700				152							852
共有設備費等分担額 (貸方)	8											8
地帯間購入電力料											61,478	61,478
他社購入電力料											104,323	104,323
建設分担関連費振替額 (貸方)										951		951
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		0				0	0	0		324		325
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		0				0		0		324		325
電気通信事業用電柱 経費振替額(貸方)							0					0
電源開発促進税											54,919	54,919
事業税											25,450	25,450
電力費振替勘定(貸方)											145	145
合計	57,929	669,397	104,329	113	150,667	82,493	182,772	64,545	24	224,954	246,026	1,783,253

- (注) 1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額66,090百万円が含まれている。
2 使用済核燃料再処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額5,250百万円が含まれている。
3 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額589百万円が含まれている。
4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額1,999百万円である。

附帯事業営業費用明細表
 当事業年度 (平成14年4月1日から
 平成15年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	190	281	79	550
退職給与金			209	209
委託費	476	80	22	579
普及開発関係費		62		62
諸費	148	60	26	235
減価償却費	870	56	7	934
その他	1,870	76	71	2,017
合計	3,554	617	416	4,588

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月26日)	当事業年度 (平成15年6月26日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		167,255	175,855
海外投資等損失準備金取崩し		34	
合計		167,290	175,855
利益処分額		72,242	82,226
配当金		22,102	22,086
役員賞与金		140	140
(うち監査役分)		(26)	(26)
別途積立金		50,000	60,000
次期繰越利益		95,048	93,629

(注) 1 「日付」は、利益処分を決議した定時株主総会開催日である。

2 前事業年度中間配当：平成13年12月10日に22,105百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

当事業年度中間配当：平成14年12月10日に22,098百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法によっている。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。</p>	同左
4 繰延資産の処理方法	<p>株式発行費及び社債発行費は支出期に全額償却、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(5) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会に係る支出に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>(4) 損益計算書関係 電気事業会計規則の改正により、当期から従来営業外損益の部に計上していた附帯事業収益及び附帯事業費用を附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に名称変更し、営業損益の部に表示した。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>電気事業会計規則に従い、営業外収益の附帯事業収益及び営業外費用の附帯事業費用をガス供給事業とその他附帯事業に区分掲記した。</p> <p>なお、前期を当期と同様の方法により記載を行った場合は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">附帯事業収益</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td> ガス供給事業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他附帯事業収益</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>附帯事業費用</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td> ガス供給事業費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td> その他附帯事業費用</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table>	附帯事業収益	102	ガス供給事業収益		その他附帯事業収益	102	附帯事業費用	178	ガス供給事業費用	11	その他附帯事業費用	167	<p>1 電気事業会計規則の改正により、当期から従来の電気事業財務収益及び電気事業財務費用を財務収益及び財務費用に名称変更し、営業外損益の部に表示した。</p> <p>2 電気事業会計規則に従い、前期において附帯事業収益のその他附帯事業収益及び附帯事業費用のその他附帯事業費用に含めて表示していた不動産管理事業営業収益及び不動産管理事業営業費用、コンサルティング事業営業収益及びコンサルティング事業営業費用を区分掲記した。</p> <p>なお、前期を当期と同様の方法により記載を行った場合は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">附帯事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td> 不動産管理事業収益</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td> ガス供給事業収益</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td> コンサルティング事業収益</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td> その他附帯事業収益</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>附帯事業費用</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td> 不動産管理事業費用</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td> ガス供給事業費用</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td> コンサルティング事業費用</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td> その他附帯事業費用</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> </table>	附帯事業収益	1,085	不動産管理事業収益	149	ガス供給事業収益	432	コンサルティング事業収益	205	その他附帯事業収益	297	附帯事業費用	1,039	不動産管理事業費用	58	ガス供給事業費用	499	コンサルティング事業費用	174	その他附帯事業費用	306
附帯事業収益	102																																
ガス供給事業収益																																	
その他附帯事業収益	102																																
附帯事業費用	178																																
ガス供給事業費用	11																																
その他附帯事業費用	167																																
附帯事業収益	1,085																																
不動産管理事業収益	149																																
ガス供給事業収益	432																																
コンサルティング事業収益	205																																
その他附帯事業収益	297																																
附帯事業費用	1,039																																
不動産管理事業費用	58																																
ガス供給事業費用	499																																
コンサルティング事業費用	174																																
その他附帯事業費用	306																																

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた自己株式は、電気事業会計規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	
	<p>(電気通信事業営業費用明細表)</p> <p>営業費用の附帯事業営業費用のうち、その他附帯事業営業費用に含まれる電気通信事業営業費用の明細は、次表のとおりである。</p> <p>なお、本明細表は第一種電気通信事業の許可条件として、総務省から提示を受けた会計処理基準に基づき作成・添付している。</p>

電気通信事業営業費用明細表
 当事業年度 (自 平成14年4月1日
 至 平成15年3月31日)

区分	事業費 ¹ (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	摘要
人件費	251	89	341	
役員報酬		0	0	
従業員給与	118	39	158	
従業員賞与	46	15	62	
雑給	0	1	2	
法定福利費	17	5	23	
退職給付金	68	26	95	
建設仮勘定振替額(貸方)	0		0	
経費	364	60	425	
消耗品費	6	2	9	
借料・損料 ²	4	16	20	
保険料		0	0	
光熱水道料	0	1	1	
修繕費	14	1	15	
旅費交通費	1	1	3	
通信運搬費	2	9	11	
広告宣伝費	44		44	
交際費	0	1	1	
厚生費	2	2	4	
作業委託費	207	22	229	
雑費	79	2	82	
貸倒損失	0		0	
小計	615	150	766	
減価償却費 ³			500	
固定資産除却費			7	
通信設備使用料			28	
租税公課			9	
合計			1,311	

(注) 1 事業費の小計の内訳

事業費	615百万円
営業費	280百万円
施設保全費	333百万円
共通費	1百万円

2 借料・損料のうち電気通信事業専用の架空通信線を当社の電柱に添架した場合における，電気通信事業営業費用への配賦額等

配賦額 0百万円

配賦に用いた電柱共架料の単価

電柱の利用に関する公平性を担保するため，当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもって配賦している。

電柱1本あたり 1,300円/年。ただし，2事業者で一束化した場合は 800円/年。

3 減価償却費のうち電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配賦された金額

コンクリート柱 6百万円

地中管路 15百万円

共同溝負担金 0百万円

建物他 3百万円

4 電気事業と電気通信事業に共通する電柱に係る費用の配賦にあたっては，算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について，モデル値や合理的なサンプル値を用いている。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	127,783百万円	130,172百万円
水力発電設備	2,313百万円	2,988百万円
汽力発電設備	1,905百万円	1,901百万円
原子力発電設備	36百万円	37百万円
送電設備	67,962百万円	69,614百万円
変電設備	15,826百万円	15,483百万円
配電設備	17,951百万円	18,445百万円
業務設備	9,977百万円	9,890百万円
貸付設備	11,811百万円	11,811百万円
附帯事業固定資産	126百万円	795百万円
事業外固定資産	1,430百万円	1,339百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	6,795,728百万円	7,118,772百万円
3 当社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	2,043,652百万円	2,129,252百万円
転換社債	146,350百万円	146,347百万円
日本政策投資銀行借入金	552,756百万円	495,879百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	258,246百万円	45,400百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	218,101百万円	266,801百万円
4 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	4,671百万円	13,229百万円
繰延ヘッジ利益	33,909百万円	41,158百万円
5 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	40,000百万円	37,852百万円
長期借入金	93,597百万円	92,953百万円
長期未払債務	4,869百万円	3,669百万円
6 未払税金		
法人税及び住民税	47,204百万円	41,581百万円
電源開発促進税	8,965百万円	4,558百万円
事業税	13,044百万円	12,476百万円
消費税等	14,269百万円	15,656百万円
事業所税	232百万円	230百万円
核燃料税	360百万円	
その他	127百万円	122百万円

項目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
7 授權株数並びに発行済株式総数		
授權株数	1,190,000,000株	普通株式 1,190,000,000株
発行済株式総数	736,855,980株	普通株式 736,857,187株
8 当社が保有する自己株式数		
普通株式		637,744株
9 偶発債務		
(1) 連帯保証債務(社債及び借入金)		
日本原燃株式会社	149,888百万円	150,137百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	95,180百万円	96,378百万円
原燃輸送株式会社	1,246百万円	1,049百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務		
第381回社債(引受先三井住友銀行ほか)	43,450百万円	
第382回社債 (引受先みずほコーポレート銀行ほか)	34,561百万円	
第383回社債(引受先三井住友銀行ほか)	37,584百万円	
第384回社債(引受先三井住友銀行ほか)	48,451百万円	
第385回社債(引受先三井住友銀行ほか)	48,800百万円	
第388回社債(引受先三井住友銀行ほか)	45,400百万円	45,400百万円
* 第389回社債(引受先東京三菱銀行)	36,355百万円	36,355百万円
* 第392回社債(引受先東京三菱銀行)	57,380百万円	57,380百万円
* 第393回社債(引受先東京三菱銀行)	51,401百万円	51,401百万円
* 第395回社債(引受先三井住友銀行)	45,174百万円	45,174百万円
* 第403回社債(引受先三井住友銀行)	27,790百万円	27,790百万円
* 第404回社債(引受先三井住友銀行)		48,700百万円
* の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
10 配当制限		商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額 12,502百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業費用に含まれる研究開発費の総額		17,967百万円
2 電気事業営業費用に含まれる研究開発費の総額	19,698百万円	

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
業務設備		31,180	15,955	15,224	業務設備	30,017	14,623	15,393
配電設備		4,844	2,361	2,483	配電設備	4,984	2,725	2,259
その他		6,347	3,129	3,218	その他	5,906	3,116	2,789
合計		42,373	21,446	20,926	合計	40,908	20,465	20,443
<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p>			同左					
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 7,895百万円</p> <p>1年超 13,030百万円</p> <p>合計 20,926百万円</p> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p>			<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 7,621百万円</p> <p>1年超 12,821百万円</p> <p>合計 20,443百万円</p> <p>同左</p>					
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 8,754百万円</p> <p>減価償却費相当額 8,754百万円</p>			<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 8,728百万円</p> <p>減価償却費相当額 8,728百万円</p>					
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>			<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成14年3月31日現在)			当事業年度 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	995	13,036	12,041	995	8,676	7,680

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,658百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,641百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	22,807百万円	減価償却費損金算入限度超過額	22,577百万円
減価償却費損金算入限度超過額	15,242百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	18,523百万円
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円	使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円
その他	17,818百万円	その他	21,197百万円
繰延税金資産合計	101,860百万円	繰延税金資産合計	121,273百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,715百万円	その他有価証券評価差額金	7,291百万円
その他	825百万円	その他	51百万円
繰延税金負債合計	10,541百万円	繰延税金負債合計	7,342百万円
繰延税金資産の純額	91,319百万円	繰延税金資産の純額	113,930百万円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,555.75円	1,630.30円
1株当たり当期純利益金額	139.17円	139.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	130.05円	130.39円
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、従来の方法により当期の1株当たり情報を算定した場合については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 1,630.49円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 139.72円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 130.57円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益		102,905百万円
普通株主に帰属しない金額		140百万円
(うち利益処分による役員賞与金)		140百万円
普通株式に係る当期純利益		102,765百万円
普通株式の期中平均株式数		736,503千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		948百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))		941百万円
普通株式増加数(転換社債)		58,916千株

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表(1)

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	11,695,021	127,783	6,817,703	4,749,534	256,949	3,706	404,884	89,713	1,318	68,590	11,862,256	130,172	7,153,997	4,578,087	347,797
水力発電設備	954,451	2,313	534,056	418,081	5,778	674	26,237	3,660	0	3,217	956,569	2,988	557,076	396,505	9,711
汽力発電設備	3,256,330	1,905	2,209,812	1,044,613	146,215		159,638	38,271	3	33,014	3,364,274	1,901	2,336,436	1,025,936	104,942
原子力発電設備	1,129,203	36	895,459	233,707	8,700	0	28,601	5,686	0	5,019	1,132,217	37	919,041	213,138	7,573
内燃力発電設備	455		230	224			27				455		258	197	
送電設備	2,596,817	67,962	1,151,843	1,377,012	37,953	2,267	82,873	8,636	615	4,086	2,626,134	69,614	1,230,630	1,325,889	88,410
変電設備	1,409,224	15,826	819,812	573,585	13,301	156	46,945	8,375	499	6,239	1,414,150	15,483	860,519	538,148	87,437
配電設備	1,815,060	17,951	892,591	904,518	33,894	595	41,923	10,553	100	4,985	1,838,401	18,445	929,529	890,426	27
業務設備	517,078	9,977	310,727	196,374	11,031	12	18,565	14,511	99	12,010	513,598	9,890	317,282	186,425	49,078
貸付設備	16,398	11,811	3,169	1,417	73		69	18		17	16,453	11,811	3,221	1,420	616
附帯事業固定資産	2,801	126	483	2,191	12,704	669	3,017	79	0	4	15,427	795	3,496	11,135	4,188
事業外固定資産	45,369	1,430	7,636	36,302	10,906	269	4,896	7,468	360	3,262	48,808	1,339	9,269	38,199	31,879
固定資産仮勘定	575,650		14,932	560,718	240,146		11,758	299,757		26,691	516,039			516,039	
建設仮勘定	575,441		14,932	560,508	231,160		11,758	291,409		26,691	515,191			515,191	
除却仮勘定	209			209	8,986			8,347			848			848	

- (注) 1 工事費負担金等増加額には、収用等による圧縮額2,514百万円が含まれている。
2 附帯事業固定資産のうち、電気通信事業固定資産の内訳は次表のとおりである。

附帯事業固定資産のうち電気通信事業固定資産の内訳

資産の種類		期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 期末残高 (百万円)	摘要
有形 固定 資産	機械設備		595		595	57	57	537	
	端末設備		19		19	0	0	18	
	市内線路設備		4,540	3	4,536	907	766	3,629	
	建物		15		15	0	0	14	
	機械及び装置		148		148	13	13	135	
	工具、器具及び備品		37		37	5	4	31	
	建設仮勘定		1,832	1,621	211			211	
	計		7,189	1,624	5,564	985	842	4,579	
無形 固定 資産	施設利用権		0		0	0	0	0	
	その他の無形固定資産		0		0			0	
	計		0		0	0	0	0	
計			7,189	1,624	5,565	985	842	4,579	

(注) 本内訳は第一種電気通信事業の許可条件として、総務省から提示を受けた会計処理基準に基づき作成・注記している。

固定資産期中増減明細表(2)

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

科目	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額	減少額		
核燃料	190,103	52,138	7,510	234,731	
装荷核燃料	39,666	1,025	6,051	34,641	
加工中等核燃料	150,436	51,113	1,459	200,090	
投資等	400,870	96,731	74,292	423,308	
長期投資	194,242	51,999	58,155	188,086	
関係会社長期投資	119,769	11,906	2,304	129,371	
長期前払費用	7,758	3,659	5,799	5,617	
繰延税金資産	79,871	29,582	8,252	101,201	
貸倒引当金(貸方)	772	416	219	968	

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	200	4	1		203	
地上権	2,222	45	10		2,256	
地役権	145,171	1,780	531		146,420	
借地権	2,331	0	4		2,327	
ダム使用权	6,872			3,526	3,345	
水利権	12,266	2	1,919	5,280	5,068	
電気ガス供給施設利用権	764	3	13	312	442	
水道施設利用権	1,147	7	31	701	422	
共同溝負担金	76,471	2,257		37,216	41,512	
電気通信施設利用権	340	6	7	74	264	
温泉利用権	15			5	9	
電圧変更補償費	22			7	15	
下流増負担金	588			549	39	
特許権	684	0		315	369	
合計	249,101	4,108	2,519	47,990	202,700	

減価償却費等明細表

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	有形固定 資産	建物	766,816	27,887	460,658	306,157	60.1
		水力発電設備	35,283	1,078	21,920	13,363	62.1
		火力発電設備	250,183	10,756	154,754	95,428	61.9
		原子力発電設備	129,539	3,073	103,724	25,815	80.1
		内燃力発電設備	117	5	54	62	46.5
		送電設備	3,963	145	1,957	2,006	49.4
		変電設備	147,508	5,563	72,031	75,476	48.8
		業務設備	200,105	7,261	106,129	93,976	53.0
		その他の設備	114	3	87	27	75.9
		構築物	4,449,583	137,554	2,309,389	2,140,194	51.9
		水力発電設備	493,430	10,182	248,641	244,788	50.4
		火力発電設備	369,285	15,702	183,504	185,780	49.7
		原子力発電設備	58,953	1,536	32,824	26,128	55.7
		送電設備	2,086,317	71,147	1,101,353	984,964	52.8
		配電設備	1,440,946	38,964	742,667	698,279	51.5
		業務設備	650	20	397	252	61.1
		機械装置	5,842,902	202,377	4,260,551	1,582,350	72.9
		水力発電設備	385,948	12,743	267,945	118,003	69.4
		火力発電設備	2,620,330	105,721	1,984,877	635,452	75.7
		原子力発電設備	919,525	22,991	770,255	149,269	83.8
		内燃力発電設備	336	21	202	133	60.2
		送電設備	158,372	7,523	89,156	69,215	56.3
		変電設備	1,157,738	41,032	780,864	376,873	67.4
		配電設備	369,161	2,598	179,798	189,363	48.7
		業務設備	227,524	9,679	184,335	43,188	81.0
		その他の設備	3,964	65	3,115	849	78.6
		備品	90,342	4,293	75,415	14,927	83.5
		水力発電設備	10,602	674	9,186	1,416	86.6
		火力発電設備	15,711	695	13,031	2,679	82.9
		原子力発電設備	15,920	862	11,920	3,999	74.9
		内燃力発電設備	1	0	0	0	57.3
		送電設備	1,579	94	1,317	262	83.4
		変電設備	8,136	255	7,269	867	89.3
		配電設備	7,807	245	6,642	1,164	85.1
		業務設備	30,561	1,463	26,026	4,534	85.2
		その他の設備	21	0	19	2	88.7
		計	11,149,644	372,112	7,106,014	4,043,630	63.7

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	無形固定 資産	ダム使用权	6,872	130	3,526	3,345	51.3
		水利権	10,348	501	5,280	5,068	51.0
		電気ガス供給施設利用権	755	49	312	442	41.4
		水道施設利用権	1,114	65	693	421	62.2
		電気通信施設利用権	339	16	74	264	22.1
		温泉利用権	15	0	5	9	37.3
		特許権	684	136	315	369	46.1
		共同溝負担金	78,729	4,007	37,216	41,512	47.3
		下流増負担金	588	12	549	39	93.2
		電圧変更補償費	22	1	7	15	30.8
	計	99,471	4,922	47,982	51,489	48.2	
合計	11,249,116	377,034	7,153,997	4,095,119	63.6		
(うち無形固定資産)		(1)	(0)	(0)	(0)		
附帯事業固定資産		11,236	1,258	3,496	7,740	31.1	
(うち無形固定資産)		(8)	(-)	(7)	(0)		
事業外固定資産		14,685	63	9,269	5,415	63.1	
繰延資産	株式発行費	0	0	0		100.0	
	社債発行費	581	581	581		100.0	
	社債発行差金	155	15	35	119	23.2	
	計	736	597	617	119	83.8	

(注) 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費11,758百万円は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表

平成15年3月31日現在

	銘柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表	摘要	
			(百万円)	計上額		
	(その他有価証券)			(百万円)		
長期投資	株式	日本原燃株	1,849,598	18,495	18,495	
		日本原子力発電株	1,814,498	18,144	18,144	
		KDDI株	36,087.93	5,211	12,630	
		Sakura Preferred Capital(Cayman)Limited	7,500	7,500	7,500	
		野村ホールディングス株	5,180,444	144	6,397	
		電源開発株	4,460,000	6,226	6,226	
		株パワードコム	119,215.66	5,995	5,995	
		株みずほフィナンシャル グループ(優先株)	5,000	5,000	5,000	
		Mizuho Preferred Capital(Cayman)Limited	50	5,000	5,000	
		UFJ Capital Finance 2 Limited	500	5,000	5,000	
		その他211銘柄	32,517,115.50	29,137	24,696	
		計	45,990,009.09	105,856	115,088	
	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額		摘要
		(その他有価証券)	(百万円)	(百万円)		
出資証券		10,589	2,469			
新株式払込金		20	20			
	計	10,609	2,489			
その他の長期投資	種類	金額	摘要			
		(百万円)				
	出資金	73				
	長期貸付金	2,382				
	社内貸付金	54				
	雑口	67,999				
	計	70,509				
	合計	188,086				

引当金明細表

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (固定資産)	772	416	214	4	968	期中減少額のその他は、洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	600	402	425		577	
退職給付引当金	128,677	66,664	46,499		148,842	
使用済核燃料再処理引当金	215,383	5,250			220,634	
原子力発電施設解体引当金	77,753	1,999			79,752	
日本国際博覧会出展引当金		293			293	

資本金明細表

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要	
	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)			
既発行株式	普通株式	736,855,980	374,518	1,207	1	736,857,187	374,519	東京,名古屋 及び大阪証券 取引所	1. 関係会社の所有株式数 (普通株式) 愛知電機(株) 213,414株 (株)トーエネック 160,355株 東海コンクリート工業(株) 106,963株 2. 当年度発行株式の明細 下記(注)のとおりである。 3. 転換社債の転換により発行 したものの 累計発行数 1,853,922株 資本組入額の総額 2,598百万円 4. 授權株式数 1,190,000,000株 5. 未発行株式数 453,142,813株 6. 期末自己株式数 637,744株
	計	736,855,980	374,518	1,207	1	736,857,187	374,519		
株式発行のない資本の額									
資本の額(百万円)			374,519						
準備金の資本 組入額又は利 益処分による 資本組入額	資本組入額(百万円)		摘要						
	再評価積立金	750	昭和28年1月31日資本組入						
	"	750	昭和29年4月1日資本組入						
	"	750	昭和30年2月17日資本組入						
	"	600	昭和33年8月1日資本組入						
	"	1,800	昭和34年12月23日資本組入						
	"	2,700	昭和36年4月1日資本組入						
	"	4,050	昭和37年9月1日資本組入						
	"	4,050	昭和38年12月21日資本組入						
	"	4,050	昭和40年9月1日資本組入						
	"	4,050	昭和45年3月14日資本組入						
	"	6,075	昭和47年9月25日資本組入						
	資本準備金	1,580	昭和49年10月1日資本組入						
	"	12,766	昭和50年4月1日資本組入						
	"	2,170	昭和51年7月16日資本組入						
	"	2,191	昭和52年1月13日資本組入						
	"	5,760	昭和55年7月16日資本組入						
	"	3,580	昭和61年11月17日資本組入						
	"	7,231	平成2年5月22日資本組入						
	"	3,110	平成7年9月11日資本組入						
	計	68,015							

(注) 当年度発行株式の明細

発行事由	発行年月日	種類	発行数 (株)	1株の発行価額 (円)	資本組入額 (百万円)
転換社債の転換	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	普通株式	1,207	2,484	1

資本剰余金明細表

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
資本準備金	14,246		1		14,247	期中発生額は転換社債の 転換によるものである。
株式払込剰余金	35,931		1		35,932	
再評価積立金から の組入額	16,705				16,705	
取崩し額(借方)	38,390				38,390	
合計	14,246		1		14,247	

利益準備金及び任意積立金明細表

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
利益準備金	93,628					93,628	
任意積立金	481,034	50,000	34			531,000	
海外投資等損失 準備金	34		34				
原価変動調整 積立金	273,000					273,000	
別途積立金	208,000	50,000				258,000	
合計	574,663	50,000	34			624,628	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成15年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明		
建設仮勘定	515,191	電気事業固定資産建設工事口	489,922百万円	
		水力発電設備	38,284百万円	変電設備 38,083百万円
		汽力発電設備	13,232百万円	配電設備 5,357百万円
		原子力発電設備	312,214百万円	業務設備 2,601百万円
		送電設備	80,148百万円	
		附帯事業固定資産建設工事口	577百万円	
		電気事業固定資産建設準備口	24,691百万円	
現金及び預金	14,089	現金	168百万円	小払資金 50百万円
		預金	13,762百万円	特定資金 107百万円
		普通預金	6,900百万円	
		その他	6,862百万円	
売掛金	94,926	電灯料	20,151百万円	
		電力料	72,529百万円	(主な相手先)トヨタ自動車株式会社 2,593百万円
				東海旅客鉄道株式会社 1,517百万円
				大同特殊鋼株式会社 1,182百万円
				株式会社デンソー 1,105百万円
		地帯間販売電力料	1,153百万円	(主な相手先)関西電力株式会社 994百万円
		その他	1,092百万円	
(注)電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況 電灯料・電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生の翌月回収されている。				
貯蔵品	37,562	石炭	4,016百万円	ガス 10,319百万円
		燃料油	14,122百万円	その他 9,103百万円

負債の部(平成15年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明			
社債	2,091,400	「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照			
長期借入金	1,181,091	期末平均利率	2.621%	返済期限	平成16年4月26日～平成33年11月28日
短期借入金	335,372	期末平均利率	0.362%		
買掛金	56,361	燃料代	25,569百万円	(主な相手先)QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.	6,916百万円
				PERTAMINA	4,970百万円
		物品代	12,463百万円	(主な相手先)株式会社東芝	2,656百万円
		地帯間購入電力料	5,564百万円		
		他社購入電力料	10,447百万円	(主な相手先)日本原子力発電株式会社	4,288百万円
				電源開発株式会社	3,112百万円
		託送料	2,305百万円		
その他	11百万円				

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未満の株式数を表示した株券。但し, 100株未満の株券は, 会社が株主のために必要と認める場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 UFJ信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店, 支店 野村證券株式会社本店, 支店 中部電力株式会社本店, 支店・支社, 営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 UFJ信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店, 支店 中部電力株式会社本店, 支店・支社, 営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	中日新聞 日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第79期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月20日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録取下届出書			平成14年9月24日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書及びその添付書類			平成14年9月24日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成14年7月3日 平成14年8月23日 平成14年10月28日 平成15年1月10日 平成15年2月27日 平成15年3月31日 平成15年4月24日 東海財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成14年6月27日 平成14年12月20日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書			平成14年7月10日 平成14年8月5日 平成14年9月12日 平成14年10月9日 平成14年11月6日 平成14年12月5日 平成15年1月8日 平成15年2月5日 平成15年3月5日 平成15年4月7日 平成15年5月12日 平成15年6月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

中部電力株式会社
代表取締役社長 川 口 文 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永 田 昭 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲 越 千 束

関与社員 公認会計士 柴 田 光 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が中部電力株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永田昭夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲越千束

関与社員 公認会計士 柴田光明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

中部電力株式会社
代表取締役社長 川 口 文 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 田 島 和 憲
関与社員

代表社員 公認会計士 永 田 昭 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 稲 越 千 束
関与社員

関与社員 公認会計士 柴 田 光 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が中部電力株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永田昭夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲越千束

関与社員 公認会計士 柴田光明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

